

県勢



気候風土

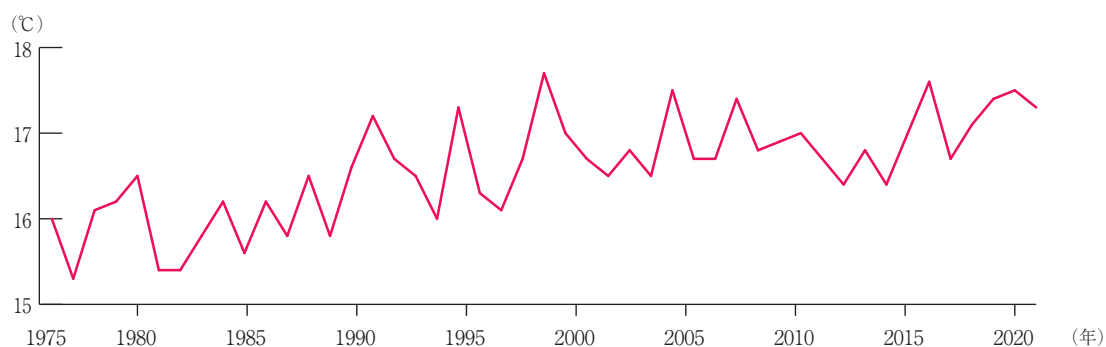
徳島県の気候は、南部の温暖で湿潤な太平洋側気候、北部の温暖で乾燥した瀬戸内気候、山岳部の冷涼で湿潤な日本海側気候(山岳気候)の三つに大別できる。年間の平均気温は沿岸部で17℃前後と温暖であるが、県西部や山間部では12℃前後と冷涼であり、剣山においては4℃程度と寒冷である。また、台風の常襲地域でもあり、年数回はその影響を受けており、特に県南部や那賀川上流部は大雨になることが多い。全体としては、年間を通じて温度差が少なく、総じて穏やかな気候であり、日照時間も長い。

しかし、二酸化炭素などの温室効果ガス濃度の上昇による地球温暖化は徳島県も例外ではなく、年平均気温はこの100年間で1.4度も上昇している。

徳島県には、温暖、多雨、多湿な気候、豊富な水量などの気候風土を活かして成長した産業が多くある。古代、粟がよく実ったことから「粟(阿波)の国」と呼ばれたように、現在も吉野川流域の徳島平野を中心に、農業がさかんに行われている。全国屈指のシェアを誇る木工、木製品は、もともとは那賀川流域の木頭杉などの加工から始まったものである。また、徳島県の代表的産業に成長した製薬、化学も、かつては製塩時に発生する副産物を主原料として加工、製品化していた。

(元木恵子)

(気候-1) 徳島県の年平均気温の推移



(気候-2) 気候風土に関する指標

最低気温 (2020, °C)			最高気温 (2020, °C)			年平均気温 (2020, °C)			日照時間(年間) (2020, 時間)		
順位	県名	気温	順位	県名	気温	順位	県名	気温	順位	県名	時間
1	北海道	-5.3	1	京都	36.2	1	沖縄	23.8	1	高知	2,310
2	岩手	-3.3	2	岐阜	35.9	2	鹿児島	19.2	2	山梨	2,250
3	長野	-2.1	3	愛知	35.9	3	宮崎	18.3	3	静岡	2,245
39	徳島	4.6	14	徳島	34.6	11	徳島	17.5	4	徳島	2,241
45	福岡	5.2	45	秋田	30.3	45	青森	11.6	45	岩手	1,564
46	鹿児島	6.1	46	青森	29.5	46	岩手	11.4	46	山形	1,547
47	沖縄	16.1	47	北海道	28.1	47	北海道	10.0	47	秋田	1,536

注：日最低気温の月平均の最低値 注：日最高気温の月平均の最高値

地勢・土地

徳島県は、四国の東部に位置し、北は香川県、西は愛媛県、南西部は高知県に接している。東部は海洋(北から、瀬戸内海、紀伊水道、太平洋)に面しており、北東部は大鳴門橋で兵庫県淡路島と結ばれている。

徳島県の地形は地質の構造を反映して山、谷、川の多くが東西方向に分布している。徳島の山系は、北から阿讃山脈、中央部の四国山地、南部の海部山地の三つに大別される。四国山地には四国第二の標高の剣山(標高1,955m)を頂点に、標高1,000メートルを超える山々が数多くある。四国山地と阿讃山脈の間には、西日本を代表する吉野川(四国三郎)が流れている。吉野川をはじめとする大小の河川が、河岸段丘、扇状地、三角州を形成し、東部海岸沿いに平野部が広がっている。

徳島県の面積は4,147平方キロメートルで、国土の約1.1%に相当する。山地が多く、森林面積は県土の75%を占めているため、可住地面積割合は全国平均を下回っている。

また、可住地の広がり自体に偏りがある。徳島県の人口集積は、徳島市を中心にして同心円状に周辺部へ広がるのではなく、東西方向には吉野川沿い、南北方向には海岸線沿いに帯状に広がり、T字型のような形状になっている。その結果、交通の流れは徳島市に集中することとなり、慢性的な交通渋滞を発生させている。

今後30年以内に70%の確率(40年以内では90%)で、南海トラフ沿いでの地震の発生が予想されている。徳島県が公表した被害想定によると、東海、東南海地域と連動した南海トラ

(地勢－1) 徳島県的主要な山岳と河川

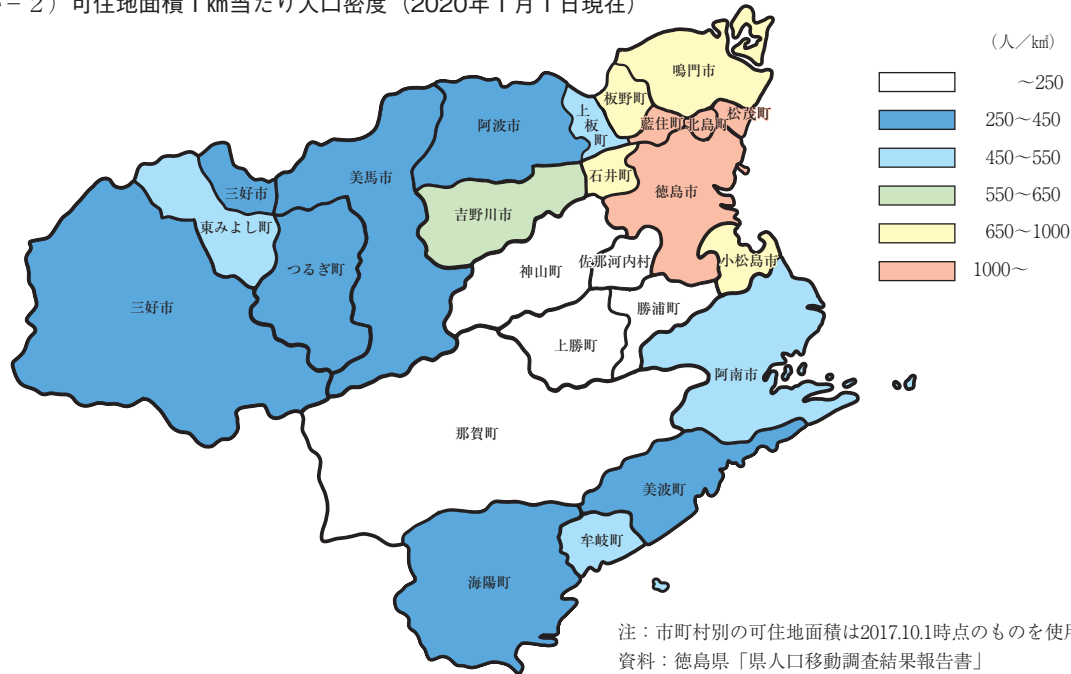


フ巨大地震が発生した場合、県内全域で震度6弱以上、徳島市から阿南市などの東・南部沿岸では震度7の強い揺れも想定され、最悪の場合、県内の死者は約3万1千人、建物の全壊・焼失は約11万棟に上るとされている。さらに、土木学会の報告では、被害が想定される地域での、発生から20年間の経済的な被害が1,240兆円、内閣府が試算した建物などの直接被害と合わせると1,410兆円に上る。しかし、その経済被害は、道路や港湾等の公共インフラ対策により、約4割の縮減が可能であると報告されている。

中央構造線・活断層地震の発生でも、最大震度7、死者3,440人、建物の全壊63,700棟の甚大な被害が想定されており、今後、早急に地震への対応策が求められる。

(元木恵子)

(地勢-2) 可住地面積1km²当たり人口密度(2020年1月1日現在)



(地勢-3) 地勢・土地に関する指標

総面積 (2020,100km ²)			面積割合 (対全国総面積) (2020,%)			可住地面積割合 (対総面積) (2020,%)			人口密度 (可住地面積1km ² 当たり) (2019,人)		
順位	県名	面積	順位	県名	割合	順位	県名	割合	順位	県名	人数
1	北海道	834.24	1	北海道	21.03	1	大阪	70.0	1	東京	9,792.9
2	岩手	152.75	2	岩手	4.10	2	埼玉	68.5	2	大阪	6,619.7
3	福島	137.84	3	福島	3.70	3	千葉	68.5	3	神奈川	6,252.6
36	徳島	41.47	36	徳島	1.11	39	徳島	24.5	27	徳島	720.6
45	東京	21.94	45	東京	0.59	45	岐阜	20.8	45	岩手	330.4
46	大阪	19.05	46	大阪	0.51	46	島根	18.9	46	秋田	301.5
47	香川	18.77	47	香川	0.50	47	高知	16.3	47	北海道	234.7
-	全国	3,779.76	-	全国	100.00	-	全国	33.0	-	全国	1,028.8

注：北方地域及び竹島を含む

注：北方地域及び竹島を除く

注：北方地域及び竹島を除く

水系

■一級水系

徳島県は豊かな水量を持つ多くの川に恵まれており、県民の川への愛着は非常に深い。河川は、上流部から小さな河川の合流を繰り返しながら、下流部へと向かうにしたがい徐々に大きな河川となり海に注がれる。これら一群の河川を合わせた単位を「水系」という。1965年に施行された河川法により国土保全上または国民経済上特に重要な水系として政令で指定されたものが「一級水系」であり、一級水系に係る河川のうち、河川法による管理を行う必要があり、国土交通大臣が指定した河川が「一級河川」である。全国で109水系が一級水系と指定されており、そのうち四国は8水系で、河口が徳島県にあるものは吉野川水系と那賀川水系の2水系である（水系－1）。

○吉野川水系

流域面積（水系全体で雨水が集まる領域の広さ）は、全国17位、四国では1位の3,750km²（徳島県63%、香川県1%、愛媛県8%、高知県28%）で、流域が四国四県に及ぶ唯一の水系であり、これは四国全域の約20%に相当する。幹川流路延長（水系の中心となる河川の長さ）は194km（全国12位）で、四国では渡川水系（四万十川を幹川とする水系）の196kmに次ぐ2位となっている（水系－2）。吉野川流域は豊かな自然に恵まれており、源流付近に石鎚国定公園、中央部に剣山国定公園などがある。河口部では11月から1月にかけてスジアオノリが収穫され、生産量は日本一を誇る。また、吉野川は日本三大暴れ川の一つとして数えられ、本州・利根川の「坂東太郎」、九州・筑後川の「筑紫次郎」と並び、「四国三郎」の異名を持つ。2012年には各河川の活動団体により、国内の河川同士で初めて兄弟縁組が締結された。

○那賀川水系

剣山に源を発する那賀川は、流域面積が全国70位、幹川流路延長が同34位に位置しており、徳島県内だけを流れる唯一の一級河川である。吉野川の徳島県内の幹川流路延長は108km（高知県側の上流部86kmを除く）で、県内を流れる長さでは125kmの那賀川が最長となる。特徴としては、流域が国内有数の多雨地帯でありながら、地形が急峻であり流速が速く、大雨が降り洪水が発生すると短時間で急激に川の水位が上昇する反面、雨が降らなければ渇水が起こりやすいことが挙げられる。

■水質

国土交通省四国地方整備局「令和2年四国内一級河川の水質現況」（2021年7月発表）によると、県内18地点のうち3地点（前年同調査と同数）で良好な水質を維持している（水系－

3)。二級河川・海部川（海部川水系）もその透明度の高さから「知られざる清流」といわれている。流域内には、治水・利水目的の大規模なダムはなく、四国随一の清流と称されるほどの清らかな流れと、豊かな自然環境が残されている。上流には1990年に『日本の滝百選』の一つに選定された轟の滝^{とどろき}があり、川を囲む森は『水源の森百選』（1995年、林野庁選定）に選ばれている。流域には絶滅の恐れのある貴重な種も含め、多くの動植物が生息している。

■水の名所

豊かな水系がある徳島県には水に関連した名所が数多く、様々な機関や団体から水の名所として選出されている。『とくしま水紀行50選』（1999年、徳島県選定）、『四国のみずべ八十八カ所』（2003年、四国のみずべ八十八カ所実行委員会選定）、『名水百選』（1985年、環境省選定）、『日本の滝百選』（1990年、環境省など選定）、『平成の名水百選』（2008年、環境省選定）などが挙げられる（水系－4）。また『名水百選』、『平成の名水百選』を対象に2016年に実施された、国民参加型の人気投票『～名水百選30周年記念～「名水百選」選抜総選挙』では、秘境地としてすばらしい名水部門で「剣山御神水」が5位に選ばれている。

■水の郷としての特色

徳島市は、大小138本もの河川が存在する水が豊かな都市である。市内中心部を流れる新町川と助任川に囲まれた周囲約6kmの中洲は、上空から見ると「ひょうたん」の形をしていることから、「ひょうたん島」の愛称で親しまれている。徳島市近辺の主要河川のうち、海に河口を持つものを北から順に並べると、撫養川、旧吉野川、今切川、吉野川、新町川、勝浦川、那賀川となる。

また、徳島市は『水の郷百選』（国土交通省）に選出されており、2009年に徳島市で開催された「全国水の郷サミット」では、水辺を活かしたまちづくりの先進的な事例として、周遊船が約30分をかけて一巡する「ひょうたん島クルーズ」が大きな注目を集めた。多くの市民や観光客が水上からの風景や風の心地よさを楽しんでおり、徳島の特産品である良質な「青石」を使った護岸装飾やLEDの光の美しさも賞賛されている。これらは「ひょうたん島水と緑のネットワーク構想」に基づき、水辺を活かした個性的なまちづくりが進められてきた結果であり、行政やNPOをはじめ市民の手によって進められてきたところに大きな特徴がある。

ひょうたん島周辺では、新町川にかかる4つの橋（ふれあい橋、両国橋、新町橋、春日橋）が徳島市の「LED景観整備事業」によりアート作品として整備され、魅力的な景観づくりに貢献しているほか、「とくしまマルシェ」や「水都祭」など、ロケーションを活かしたさまざまなイベントが開催されている。また徳島市は、観光資源であるひょうたん

島を中心に、船の発着や乗降ができる栈橋などの機能を持った「川の駅」や「川の停留所」を整備する「ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業」に取り組んでいる。中心部へ人の流れをつくるほか、移動手段としての取り組みを進め、まちのにぎわい創出につなげることを目指している。さらに、2021年から「ひょうたん島水上タクシー」が期間限定で運航している。徳島県の委託を受け、阿波農村舞台の会と新町川を守る会が運営・運航しており、徳島市内を中心に、計10カ所（北島町を含む）で乗降可能で、自転車の持ち込みもできる。

（佐々木志保）

（水系－１）四国の一級水系(2021年4月30日現在)

水系の名称	河川数	幹川流路延長(km)	流域面積(km ²)	河 口
吉 野 川	358	194	3,750	徳島県
那 賀 川	75	125	874	徳島県
土 器 川	11	33	127	香川県
重 信 川	75	36	445	愛媛県
肱 川	475	103	1,210	愛媛県
物 部 川	35	71	508	高知県
仁 淀 川	167	124	1,560	高知県
渡川(四万十川)	319	196	2,270	高知県

資料：国土交通省「一級河川の河川延長等調」

（水系－２）全国の規模が大きな水系(2021年4月30日現在)
水系流域面積 (km²) 幹川流路延長 (km)

順	河 川	面 積	順	河 川	長 さ
1	利 根 川	16,840	1	信 濃 川	367
2	石 狩 川	14,330	2	利 根 川	322
3	信 濃 川	11,900	3	石 狩 川	268
4	北 上 川	10,150	4	天 塩 川	256
5	木 曽 川	9,100	5	北 上 川	249
6	十 勝 川	9,010	6	阿武隈川	239
7	淀 川	8,240	7	最 上 川	229
8	阿賀野川	7,710	7	木 曽 川	229
9	最 上 川	7,040	9	天 竜 川	213
10	天 塩 川	5,590	10	阿賀野川	210
11	阿武隈川	5,400	11	渡 川	196
12	天 竜 川	5,090	12	吉 野 川	194
13	雄 物 川	4,710	12	江 の 川	194
14	米 代 川	4,100	14	新 宮 川	183
15	富 士 川	3,990	15	荒 川	173
16	江 の 川	3,900	16	大 井 川	168
17	吉 野 川	3,750	17	十 勝 川	156
18	那 珂 川	3,270	18	釧 路 川	154
19	荒 川	2,940	19	斐 伊 川	153
20	九頭竜川	2,930	20	那 珂 川	150
70	那 賀 川	874	34	那 賀 川	125

資料：国土交通省「一級河川の河川延長等調」

（水系－３）四国地方22河川(湖沼・海域を含む)の
地点別年平均値(2020年)

水系名	河川名	調査地点 地点数 県名	各地点のBODまたは COD年平均値
吉野川	吉野川	4 徳島	高瀬橋 0.6 脇町潜水橋 0.7 池田ダム 1.1 [*] 早明浦ダム 1.2 [*]
吉野川	旧吉野川	3 徳島	大津橋 0.8 牛屋島橋 0.9 市場橋 0.7
吉野川	今切川	2 徳島	加賀須野橋 1.1 鯛浜堰上流 1.2
吉野川	穴吹川	1 徳島	穴吹 0.5
吉野川	貞光川	1 徳島	貞光 0.5
吉野川	鮎喰川	1 徳島	鮎喰 1.8
吉野川	銅山川	3 愛媛	新宮ダム 1.6 [*] 柳瀬ダム 1.8 [*] 富郷ダム 1.3 [*]
那賀川	那賀川	4 徳島	富岡水門 1.9 [*] JR那賀川鉄橋 1.9 [*] 那賀川橋 0.5 長安口ダム 1.3 [*]
那賀川	桑野川	2 徳島	富岡新橋 1.0 領家 1.2
土器川	土器川	3 香川	丸亀橋 2.3 祓川橋 0.5 常包橋 0.7
重信川	重信川	5 愛媛	川口大橋 0.6 出合橋 0.8 中川原橋 0.9 重信橋 0.5 拝志大橋 0.6
重信川	石手川	2 愛媛	市坪 1.4 石手川ダム 2.8 [*]
肱川	肱川	6 愛媛	長浜大橋 0.6 大和橋 0.6 祇園大橋 0.6 肱川橋 0.5 鹿野川湖堰堤 2.7 [*] 野村ダム 2.8 [*]
肱川	矢落川	2 愛媛	生々橋 1.0 新大橋 0.5
物部川	物部川	3 高知	深淵 0.5 戸板島 0.6 山田堰 0.6
仁淀川	仁淀川	5 高知	仁西 0.5 中島 0.5 八田堰 0.5 伊野 0.5 大渡ダム 1.7 [*]
仁淀川	波介川	1 高知	小野橋 1.2
仁淀川	宇治川	1 高知	音竹 1.1
渡川	四万十川	2 高知	下田 0.5 具同 0.5
渡川	中筋川	2 高知	山路橋 0.6 中筋川ダム 2.3 [*]
渡川	後川	1 高知	後川橋 0.5
渡川	横瀬川	1 高知	横瀬川ダム 3.3 [*]

※1 「水質が良好な地点」とは、BODの年間平均値が環境省の定める報告下限値（0.5mg/L）である調査地点とし、湖沼類型指定、海域類型指定の調査地点及びダム貯水池は含まない。

※2 ダム・湖沼・海域は、全層COD平均値を示す。

資料：国土交通省四国地方整備局

「令和2年四国内一級河川の水質現況」

(水系-4) 水の名所

名 称	所 在 地	50	88	滝	水	平・水
錦竜水など眉山湧水群	徳島市	○				
蔵清水	徳島市	○				
八多五滝	徳島市	○				
吉野川河口	徳島市		○			
こんにゃく橋のみずべ(鮎喰川)	徳島市		○			
新町川水際公園とケンチョピア	徳島市		○			
鳴門海峡	鳴門市		○			
ウチノ海	鳴門市		○			
のぞみの泉	小松島市	○				
宝寿水	小松島市	○				
午尾の滝	阿南市	○				
水呑大師の水	勝浦町	○				
立川溪谷	勝浦町	○				
裏見の滝	勝浦町	○				
殿川内溪谷	上勝町	○				
灌頂ヶ滝	上勝町	○				
命の水	佐那河内村	○				
第十堰周辺のみずべ	石井町・上板町		○			
大泉・小泉	神山町	○				
柳の水	神山町	○				
高根悲願寺の名水	神山町	○				
奥鮎喰溪谷	神山町	○				
雨乞の滝	神山町	○	○	○		
神通滝	神山町	○				
鷺敷ライン	那賀町	○	○			
臼ヶ谷溪谷	那賀町	○				
明神の滝	那賀町	○				
長命水	那賀町	○				
坂州木頭川	那賀町	○				
大釜の滝と釜ヶ谷溪谷	那賀町	○		○		
新居田の滝	那賀町	○				
歩危峡の湧水	那賀町	○				
高の瀬峡	那賀町	○				
お水大師の水	美波町	○				

名 称	所 在 地	50	88	滝	水	平・水
日和佐川	美波町	○				
日和佐海岸(大浜海岸)	美波町		○			
不動の滝	牟岐町	○				
海部川	海陽町	○	○			○
轟の滝と王余魚谷	海陽町	○	○	○		
母川	海陽町		○			
善入寺島周辺のみずべ	阿波市・吉野川市		○			
龍王水	吉野川市	○				
江川の湧水	吉野川市	○			○	
母衣暮露滝	吉野川市	○				
土々呂の滝	東みよし町	○				
太平の湧水	三好市	○				
貞光ゆうゆう館周辺の竹林のみずべ	つるぎ町		○			
鳴滝	つるぎ町	○	○			
土釜と一字峡	つるぎ町	○	○			
穴吹川	美馬市	○	○			
閑定の滝	美馬市	○				
龍頭の滝・金剛の滝	三好市	○				
美濃田の淵	東みよし町	○	○			
竜ヶ峽	三好市	○				
祖谷溪	三好市	○				
池田湖	三好市		○			
黒沢湿原とたびの尻滝	三好市		○			
大歩危・小歩危	三好市	○	○			
とびの巣溪谷	三好市	○				
次郎笈の水	三好市	○				
剣山御神水	三好市	○			○	
奥祖谷二重かずら橋と丸石谷川	三好市		○			
琵琶の滝	三好市	○				

50:とくしま水紀行50選(徳島県、1999年)

88:四国のみずべ八十八カ所

(四国のみずべ八十八カ所実行委員会、2003年)

滝:日本の滝百選(環境省など、1990年)

水:名水百選(環境省、1985年)

平・水:平成の名水百選(環境省、2008年)

人口

■人口と年齢構成

徳島県の人口は、国勢調査によると、2015年の755,733人から、2020年には719,559人と5年間で約36千人(4.8%)減少している。

国勢調査が始まった1920年に670,212人であった人口は、戦争中の一時期を除きほぼ一貫して増加を続け、1950年には878,511人を記録した。その後、高度経済成長期を迎えて大都市圏への若年層の流出が続き、1970年には791,111人にまで減少したが、1970年代に入ると、転出者数の減少などから再び増加基調となり、1985年には834,889人まで回復した。その後おおむね横ばいで推移したものの、少子高齢化の影響などにより2000年に83万人を割り込んだ後は減少幅が拡大している。国立社会保障・人口問題研究所の推計(2018年発表)では、2030年には約65万人、2045年には約54万人にまで減少するとされている。もっとも、国勢調査(2020年)では同年の推計を約4千人下回る結果となり、人口減少のペースは想定よりも早く、深刻さは増している。

年齢構成をみると(2020年国勢調査。比率は不詳を除く)、年少人口(15歳未満)が77,129人(11.2%)、生産年齢人口(15～64歳)が375,657人(54.4%)、老年人口(65歳以上)が238,346人(34.5%)(うち、75歳以上は122,672人、17.7%)となっており、年少人口の割合(不詳補完値、10.9%)は全国で4番目に低く、老年人口の割合(同、34.2%)は4番目に高い(人口-1、8)。

今後はさらに少子化と高齢化が進み、2045年(54万人)の内訳は、年少人口が52千人(9.8%)、生産年齢人口が261千人(48.8%)、老年人口が222千人(41.5%)、そのうち75歳以上は133千人(24.9%)で、県民の4人に1人が75歳以上になると推計されている。

■自然増減(出生・死亡)、社会増減(転入・転出)

生まれた子どもの数(住民票の記載をした者)は多少の増減はあるものの減少傾向が続き、死亡数は長期的にみると増加傾向にあって、1994年以降死亡数が出生数を上回っている。2021年の出生数は4,386人で5千人を割り込んだ一方、死亡数(住民票の削除をした者)は出生数の2.4倍の10,495人であった。

なお、合計特殊出生率(女性1人が生涯に産む子どもの平均数)は、2005年の1.26を底に上昇傾向で、2020年は1.48(全国平均1.33)で前年比0.02ポイント上昇したものの、出生数の増加にはいたっていない。また平均寿命は年々延びており、2015年は男性が80.32歳(全国80.77歳)、女性が86.66歳(同87.01歳)となっている。

社会動態(県外移動のみ)をみると、1990年代後半に阪神・淡路大震災の影響などで転

入が超過した一時期を除いて転出超過が続いており、2021年は転入者が10,237人、転出者が12,234人で、1,997人の転出超過であった(人口-3、4、5)。

■世帯数(一般世帯)

世帯数は307,358(2020年国勢調査)で、2015年に比べ約2千世帯(0.8%)増加した。そのうち単独世帯は109,570で、前回より約12千世帯(11.7%)増加し、全体の約1/3を占めている。これまで増加が続いていた核家族世帯(夫婦のみの世帯や夫婦と子から成る世帯など)は減少に転じ、核家族以外の世帯(夫婦の親などが含まれる大家族の世帯など)も減少している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計(2019年発表)によると、2040年には世帯数(一般世帯)は258千世帯にまで減少すると推計されている(人口-6)。

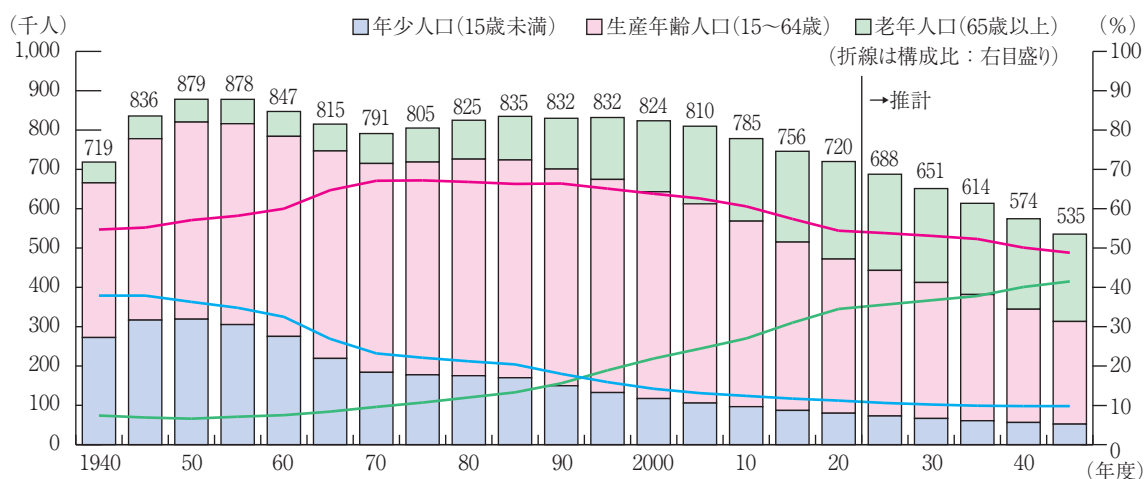
■市町村の人口

各市町村の人口は、徳島市が252千人(2020年国勢調査)で県内の約1/3を占め、次いで阿南市(69千人)、鳴門市(55千人)の順となっており、これら3市で徳島県全体の1/2を超える。一方、1万人に満たない町村は、上勝町(1,380人)、佐那河内村(2,058人)など9団体ある(人口-7)。そして、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく「過疎地域」に13市町村(全部過疎11、一部過疎2)が該当している。

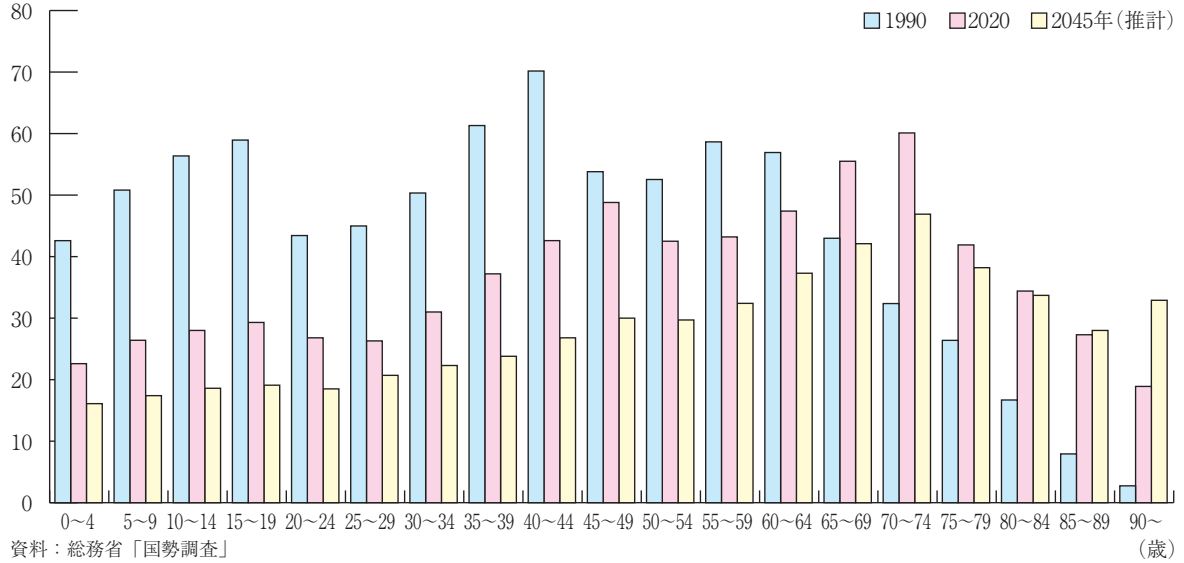
65歳以上人口の割合は、上勝町(55.9%)、神山町(54.3%)、牟岐町(53.9%)、那賀町(51.8%)で5割を超えているほか、4割超は6市町村にのぼる。一方、北島町(25.7%)、藍住町(25.8%)、松茂町(26.9%)の3町は2割台にとどまっている。15歳未満人口の割合をみると、北島町(15.0%)・藍住町(14.7%)・松茂町(12.9%)の順に高く、最低は神山町(6.0%)で、牟岐町(6.2%)、上勝町(7.0%)と続いている。

(佐々木志保)

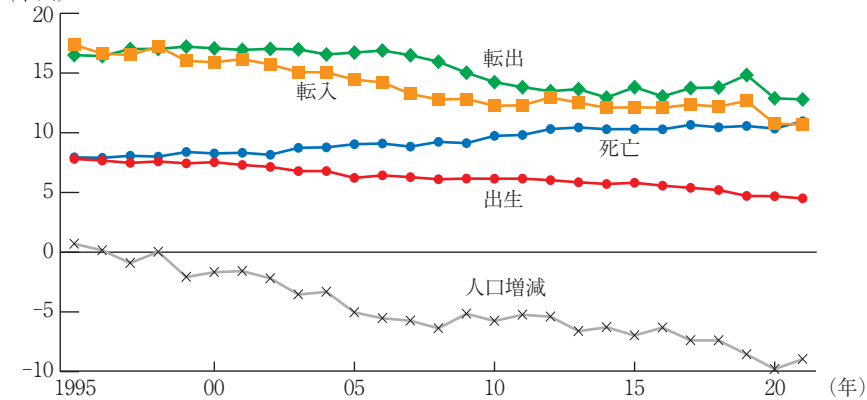
(人口-1) 徳島県の人口と年齢構成



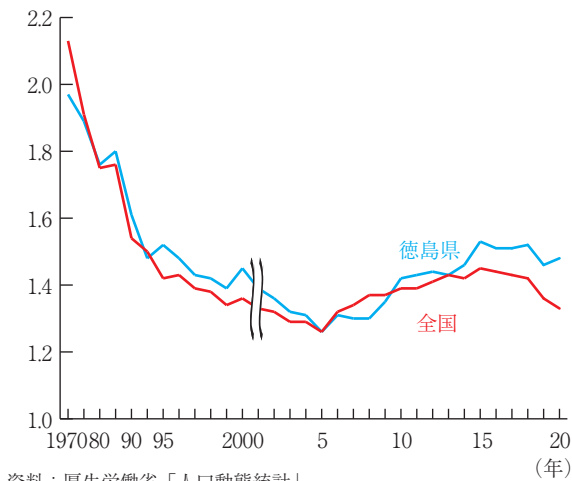
(人口－２) 年齢（５歳階級）別人口
(千人)



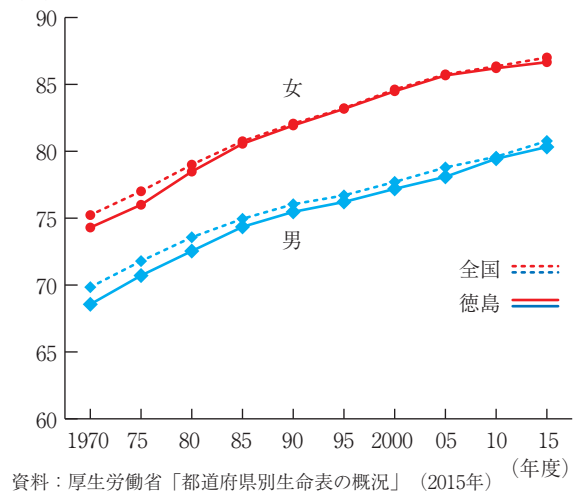
(人口－３) 転入・転出、出生・死亡
(千人)



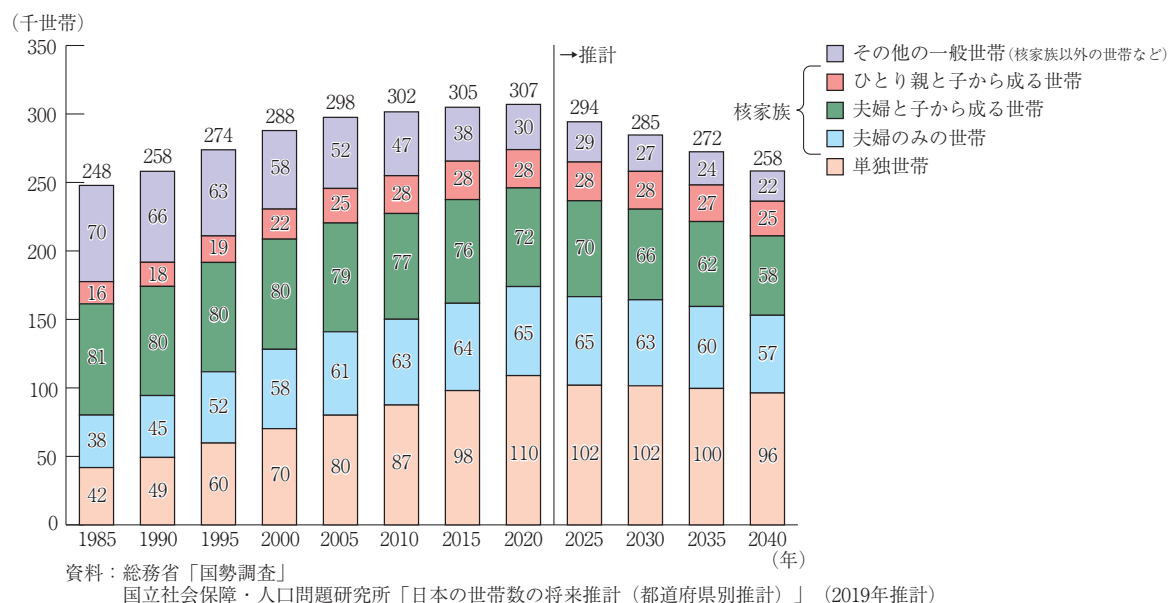
(人口－４) 合計特殊出生率



(人口－５) 平均寿命
(歳)



(人口－6) 世帯数と世帯構成（一般世帯）



(人口－7) 市町村別人口（総人口）

(人) (2015年＝100)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2045年
徳島県	785,491	755,733	719,559	687,680	651,234	613,686	574,474	535,370	70.8
徳島市	264,548	258,554	252,391	244,088	235,296	225,802	215,625	205,058	79.3
鳴門市	61,513	59,101	54,622	53,262	50,094	46,773	43,292	39,852	67.4
小松島市	40,614	38,755	36,149	34,437	32,122	29,691	27,191	24,773	63.9
阿南市	76,063	73,019	69,470	66,093	62,355	58,484	54,467	50,622	69.3
吉野川市	44,020	41,466	38,772	36,284	33,594	30,878	28,076	25,283	61.0
阿波市	39,247	37,202	34,713	32,347	29,910	27,507	25,011	22,588	60.7
美馬市	32,484	30,501	28,055	26,192	24,133	22,161	20,141	18,104	59.4
三好市	29,951	26,836	23,605	20,963	18,427	16,129	13,972	11,931	44.5
勝浦町	5,765	5,301	4,837	4,317	3,854	3,424	3,002	2,607	49.2
上勝町	1,783	1,545	1,380	1,169	1,008	869	744	643	41.6
佐那河内村	2,588	2,289	2,058	1,860	1,651	1,452	1,257	1,073	46.9
石井町	25,954	25,590	24,833	24,194	23,310	22,326	21,221	20,086	78.5
神山町	6,038	5,300	4,647	3,886	3,315	2,816	2,367	1,960	37.0
那賀町	9,318	8,402	7,367	6,387	5,489	4,678	3,920	3,223	38.4
牟岐町	4,826	4,259	3,743	3,228	2,772	2,342	1,946	1,603	37.6
美波町	7,765	7,092	6,222	5,690	5,052	4,454	3,915	3,415	48.2
海陽町	10,446	9,283	8,358	7,144	6,203	5,345	4,538	3,810	41.0
松茂町	15,070	15,204	14,583	14,869	14,568	14,177	13,702	13,147	86.5
北島町	21,658	22,446	22,745	23,335	23,403	23,288	22,980	22,565	100.5
藍住町	33,338	34,626	35,246	35,741	35,750	35,365	34,628	33,707	97.3
板野町	14,241	13,358	13,042	11,804	10,966	10,105	9,192	8,277	62.0
上板町	12,727	12,039	11,384	10,535	9,750	8,947	8,102	7,276	60.4
つるぎ町	10,490	8,927	7,715	6,355	5,324	4,423	3,628	2,938	32.9
東みよし町	15,044	14,638	13,622	13,500	12,888	12,250	11,557	10,829	74.0

資料：2010年・2015年・2020年は、総務省統計局「国勢調査」
 2025年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）

(人口-8)人口に関する指標

総人口

(2020,万人)

順位	県名	人数
1	東京	1,405
2	神奈川	924
3	大阪	884
44	徳島	72
45	高知	69
46	鳥根	67
47	鳥取	55
-	全国	12,615

年少人口(15歳未満)割合
(対総人口)

(2020,%)

順位	県名	割合
1	沖縄	16.6
2	滋賀	13.6
3	佐賀	13.5
43	徳島・高知	10.9
45	北海道	10.7
46	青森	10.5
47	秋田	9.7
-	全国	11.9

生産年齢人口(15~64歳未満)割合
(対総人口)

(2020,%)

順位	県名	割合
1	東京	66.1
2	神奈川	62.7
3	愛知	61.7
38	山形・徳島	54.9
44	山口	53.9
45	鳥根・高知	53.6
47	秋田	52.8
-	全国	59.5

老年人口(65歳以上)割合
(対総人口)

(2020,%)

順位	県名	割合
1	秋田	37.5
2	高知	35.5
3	山口	34.6
4	鳥根・徳島	34.2
45	愛知	25.3
46	東京	22.7
47	沖縄	22.6
-	全国	28.6

注：不詳補完値による。

(総人口～老年人口割合) 資料：総務省「国勢調査」

注：不詳補完値による。

注：不詳補完値による。

人口増減率

(2019,%)

順位	県名	増減率
1	東京	0.72
2	沖縄	0.35
3	埼玉	0.27
42	徳島	-1.09
44	岩手・高知	-1.13
46	青森	-1.35
47	秋田	-1.53
-	全国	-0.22

合計特殊出生率

(2020,-)

順位	県名	指標値
1	沖縄	1.83
2	宮崎	1.65
3	長崎	1.61
14	徳島	1.48
45	北海道	1.21
46	宮城	1.20
47	東京	1.12
-	全国	1.33

自然増減率

(2019,%)

順位	県名	増減率
1	沖縄	0.16
2	東京	-0.14
3	愛知	-0.17
42	徳島	-0.77
45	岩手	-0.88
46	青森	-0.90
47	秋田	-1.15
-	全国	-0.41

転入超過率(外国人含む)

(2019,%)

順位	県名	超過率
1	東京	0.60
2	埼玉	0.36
3	神奈川	0.32
45	徳島	-0.46
46	青森	-0.49
47	長崎	-0.55
-	全国	-

資料：厚生労働省

「人口動態統計」

核家族世帯の割合

(2020,%)

順位	県名	割合
1	奈良	62.59
2	和歌山	59.29
3	埼玉	58.57
31	徳島	53.74
45	岩手	51.34
46	山形	50.99
47	東京	45.72
-	全国	54.05

単独世帯の割合

(2020,%)

順位	県名	割合
1	東京	50.24
2	大阪	41.85
3	京都	41.20
19	徳島	35.65
45	岐阜	29.36
46	奈良	29.27
47	山形	28.43
-	全国	37.97

高齢単独世帯

(2020,%)

順位	県名	割合
1	高知	17.80
2	鹿児島	16.40
3	和歌山	16.37
12	徳島	13.78
45	愛知	10.01
46	宮城	9.92
47	滋賀	9.40
-	全国	12.06

外国人人口

(人口10万人あたり) (2020,人)

順位	県名	人数
1	東京	4,011.8
2	愛知	3,436.0
3	群馬	3,057.6
34	徳島	812.0
45	岩手	605.6
46	青森	465.0
47	秋田	400.5
-	全国	2,177.7

(核家族世帯の割合～外国人人口) 資料：総務省「国勢調査」

注：不詳補完値による。

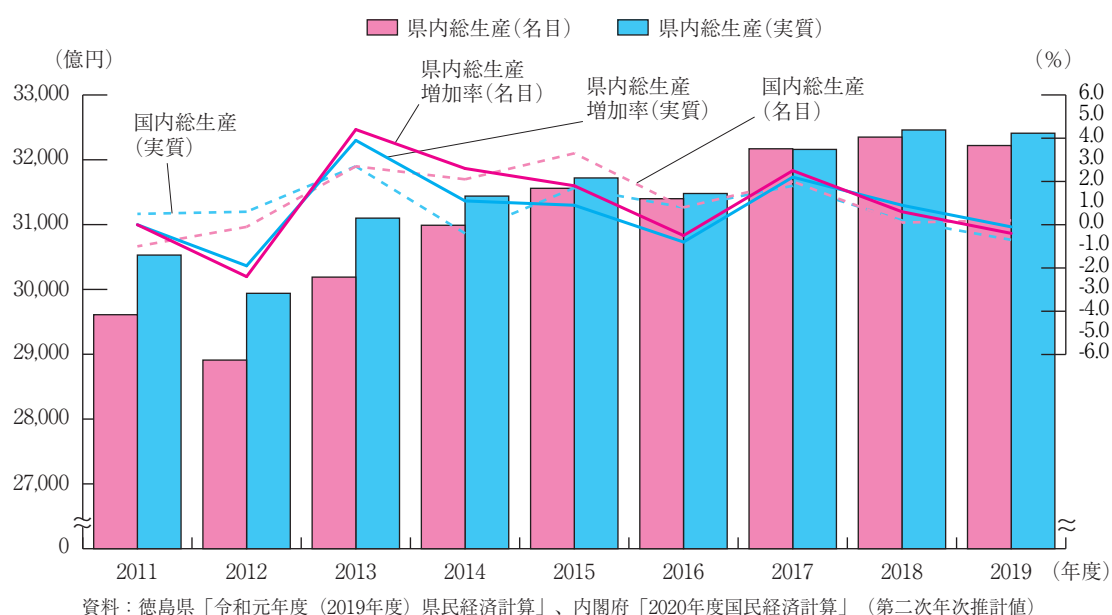
経済力

■県内総生産

一国の経済規模は、一定期間(通常1年)に国内で生産された財やサービスの付加価値の総額、つまり、国内総生産(GDP:Gross Domestic Product)で表されることが多い。このGDPは市場価格をベースに推計されるため、時々の物価変動の影響を受ける。そのため、その時点の時価で金額表示する方法(名目GDP)と、物価変動を除いたある基準時点の価格水準で評価する方法(実質GDP)の二通りがあり、GDPの対前年(前年度)増加率を経済成長率というが、それも名目と実質の二種類がある。

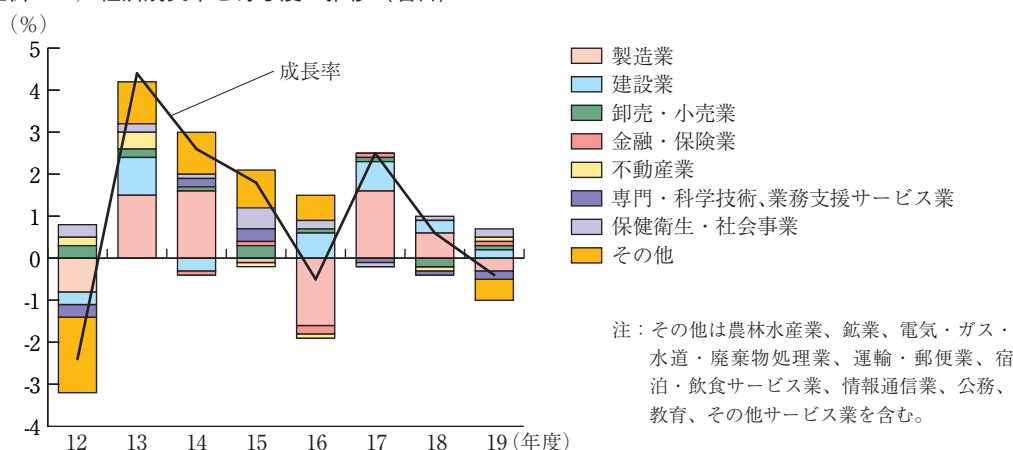
徳島県の経済力は、国ベースの「国内総生産」と同様の概念である「県内総生産」でみることができ、この県内総生産の対前年度増減率が県の経済成長率に相応する。徳島県(2019年度)の県内総生産は、名目3兆2,224億円、2015年基準の実質は3兆2,416億円、経済成長率は名目▲0.4%、実質▲0.1%で、名目・実質ともマイナスであった(経済-1)。国内の2019年度経済成長率は、名目0.2%、実質▲0.7%で、名目では徳島県を上回った。

(経済-1) 県内総生産と成長率の推移(名目・実質)



県内総生産(2019年度名目)を産業別にみると、最も大きなウェイトを占めるのが製造業で8,914億円(構成比27.7%)、次いで保健衛生・社会事業3,337億円(同10.4%)、不動産業3,262億円(同10.1%)と続く。前年度比をみると、建設業が77億円増(同+4.1%)、保健衛生・社会事業が75億円増(同+2.3%)、卸売・小売業46億円増(同+1.6%)、金融・保険業39億円増(同+4.0%)、不動産業22億円増(同+0.7%)などがあったものの、製造業が86億円減(前年

(経済－2) 経済成長率と寄与度の推移 (名目)



資料：徳島県「令和元年度（2019年度）県民経済計算」

度比▲1.0%)、宿泊・飲食サービス業が72億円減(同▲9.5%)、専門・科学技術、業務支援サービス業59億円減(同▲4.4%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業52億円減(同▲3.1%)、その他サービス業51億円減(同▲3.8%)、農林水産業15億円減(同▲2.6%)などから、県内総生産は134億円減(同▲0.4%)となった(経済－2)。

製造業の内訳を総生産の大きい順にみると、化学(総生産4,149億円・構成比46.5%、前年度比34億円増・+0.8%)、食料品(同591億円・6.6%、同34億円増・+6.1%)、パルプ・紙・紙加工品(同354億円・4.0%、同25億円増・+7.5%)と増加している一方、はん用・生産用・業務用機械(同515億円・5.8%、同16億円減・▲3.0%)、金属製品(同301億円・3.4%、同29億円減・▲8.8%)、電気機械(同112億円・1.3%、同48億円減・▲29.7%)はマイナスであった。なお、例年生産規模の大きい電子部品・デバイスは、2018年度は非公表であったが、2019年度は総生産1,910億円、構成比21.4%であった(経済－3)。

名目県内総生産(3兆2,224億円)を支出側からみると、全体の53.5%を占める家計最終消費支出(個人消費)が1兆7,245億円(前年度比+5.9%)で、投資にあたる総固定資本形成は7,025億円(同+5.4%)、政府最終消費支出(社会保障費も含まれる)は7,644億円(同+1.3%)であった。総固定資本形成のうち民間部門は4,972億円(同+8.8%)（うち、企業設備は4,879億円で同+9.0%、住宅は93億円で同▲3.6%）、公的部門は2,052億円(同▲1.9%)であった。

■県民所得

2019年度の県民所得は、対前年度比▲1.4%の2兆2,944億円（うち、雇用者報酬は1兆3,974億円で+3.2%、財産所得は1,378億円で同▲1.9%、企業所得は7,592億円で同▲8.9%）で、一人あたり県民所得は、対前年度比▲0.3%の3,152千円となった(経済－4)。なお、一人あたり国民所得を100とする水準では、99.1(前年度99.4)と幾分減少した。

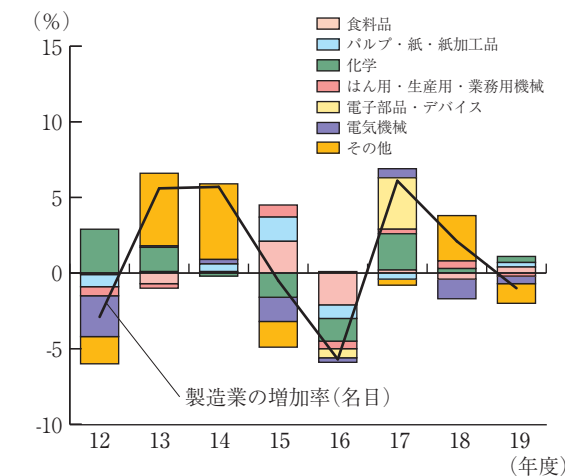
(注)県民所得は、県内居住者が得た給与所得等【雇用者報酬】や利子・配当金等【財産所得】、

さらには企業の経常利益等【企業所得】を合算したもので、単に個人の所得水準を示すものではなく、企業の所得等も含めた地域全体の所得水準を表している。

■0.5%経済

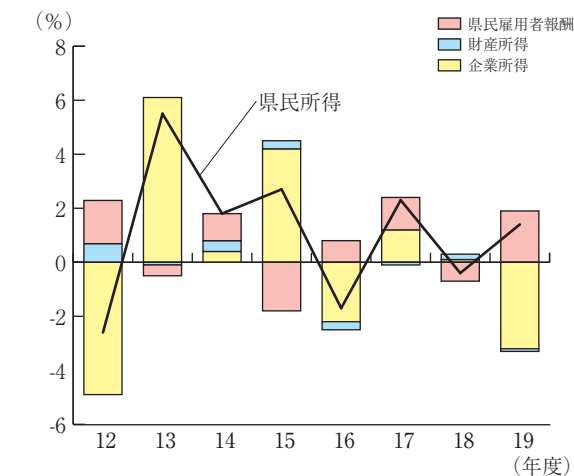
ところで、徳島県の名目県内総生産は、日本全体の総生産(全県計)から見ると、おおむね0.5%台のシェアで推移(2018年度0.56%)していることから、徳島県の経済力は「1/200、すなわち0.5%経済」と称されることがある。徳島県の経済規模は全国43位(2018年度)であるが、前述した地域の所得水準を表す一人あたりの県民所得は、全国17位に浮上する(経済－5)。ちなみに、徳島県の総人口は全国の0.57%(2020年国勢調査)である。(青木伸太郎)

(経済－3) 製造業の増減率(名目)と寄与度の推移



注：2012～15年度の間および2018～2019年度では、電子部品・デバイスは「その他」に含む
資料：徳島県「令和元年度(2019年度)県民経済計算」

(経済－4) 県民所得の増加率と寄与度の推移



資料：徳島県「令和元年度(2019年度)県民経済計算」

(経済－5) 経済力に関する指標

県内総生産(名目)と県別シェア
(2018年度、億円、%)

順位	県名	金額	シェア
1	東京	1,070,418	18.93
2	愛知	409,372	7.24
3	大阪	401,956	7.11
27	愛媛	49,883	0.88
36	香川	38,551	0.68
43	徳島	31,733	0.56
45	島根	25,318	0.45
46	高知	24,190	0.43
47	鳥取	19,080	0.34
	全県計	5,655,865	

実質経済成長率
(2018年度、連鎖方式、%)

順位	県名	成長率
1	佐賀	6.29
2	富山	4.17
3	山梨	3.57
19	徳島	1.34
35	香川	0.36
39	高知	△ 0.05
45	秋田	△ 1.31
46	青森	△ 1.47
47	愛媛	△ 1.94
	全県平均	0.86

一人あたり県民所得
(2018年度、千円)

順位	県名	金額
1	東京	5,415
2	愛知	3,728
3	栃木	3,479
17	徳島	3,092
20	香川	3,013
39	愛媛	2,658
40	高知	2,644
45	青森	2,507
46	宮崎	2,468
47	沖縄	2,391
	全県平均	3,317

一人あたり県民雇用者報酬
(2018年度、千円)

順位	県名	金額
1	東京	5,811
2	神奈川	5,289
3	北海道	5,094
19	香川	4,611
27	徳島	4,447
33	愛媛	4,252
36	高知	4,160
45	鳥取	3,865
46	沖縄	3,858
47	鹿児島	3,687
	全県平均	4,839

注：推計方法は、必ずしも全県同一ではない。
資料：内閣府「2018年度県民経済計算」

外国との交流

■外国人登録者

徳島県の外国人登録者数は2020年末に6,627人となり、昨年(6,592人)に比べ35人増加した(外国－2)。人口千人当たりの外国人登録者数をみると、本県は9.0人(全国33位)となっている(外国－1)。国籍別にみるとベトナムが1,967人で全体の29.7%を占めている。続いて中国、フィリピン、韓国・北朝鮮と続き、アジア出身者の比率が92.2%と圧倒的に多い(外国－3)。在留資格別には「技能実習1号、2号」が2,355人と高い。

■外国との人の交流、地域間交流

海外旅行を含む徳島県の海外渡航者数(日本人出国者数)は、1964年の海外旅行自由化以降、第二次オイルショックや湾岸戦争で一時的に減少することもあったが、ほぼ一貫して増加を続けてきた。特に、1994年9月の関西国際空港開港後は大幅に増加し、2000年には70,410人となった。その後は、米国同時多発テロ、イラク戦争、アジアで流行した新型肺炎(SARS)、新型インフルエンザ、円安などの影響で減少傾向がみられたが、2016年以降増加に転じていた。しかし、2020年は新型コロナウイルスの世界的流行の影響により、7,576人と大幅に減少した(外国－4)。

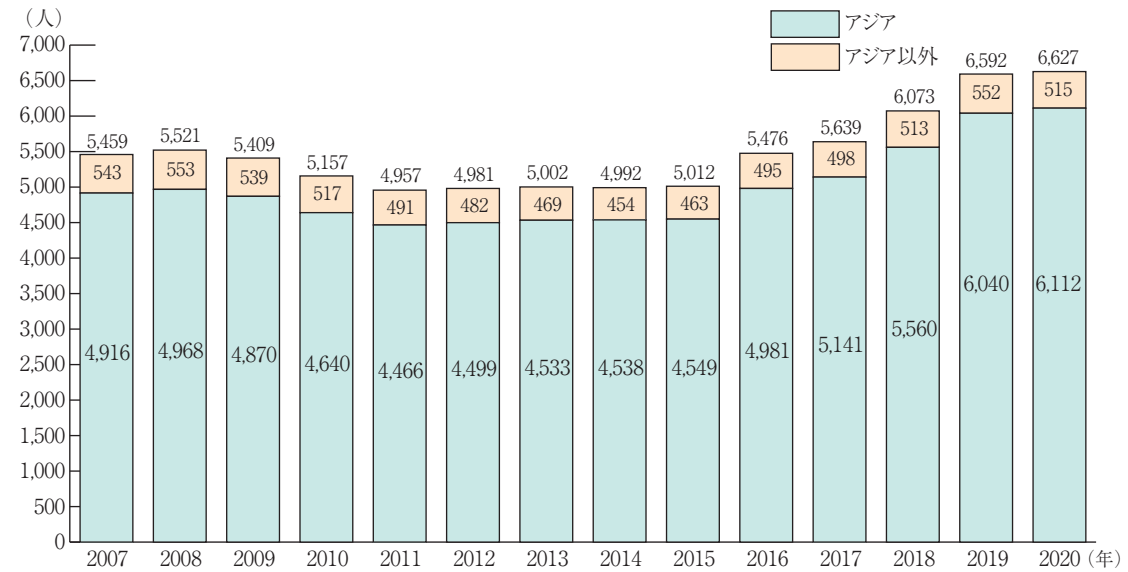
居住地の移動状況を示す人口移動調査によって、国外との転入・転出をみると、2020年中に国外から徳島県へ転入してきた人は1,177人、一方徳島県内から国外へ転出していった人は697人で、2020年は480人の転入超過になった(外国－5)。

(外国－1)外国との交流に関する指標

外国人登録者数 (人口千人当たり)			日本人出国者数 (人口千人当たり)			一般旅券発行件数 (人口千人当たり)		
(2020,人)			(2020,人)			(2020,件)		
順位	県名	人数	順位	県名	人数	順位	県名	件数
1	東京	40.5	1	東京	17.4	1	東京	48.3
2	愛知	36.2	2	神奈川	14.3	2	神奈川	35.2
3	群馬	32.0	3	大阪	12.6	3	京都	29.6
33	徳島	9.0	34	徳島	5.4	34	徳島	10.3
45	岩手	6.4	45	岩手	3.7	45	島根	6.7
46	青森	4.9	46	青森	3.6	46	青森	6.6
47	秋田	4.3	47	秋田	2.9	47	秋田	6.4
－	全国	22.8	－	全国	9.8	－	全国	25.1

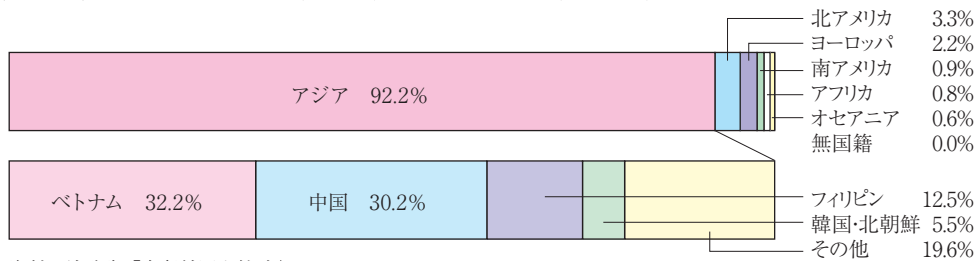
資料：総務省「住民基本台帳人口」
 法務省「出入国管理統計」「在留外国人統計」
 外務省「旅券統計」

(外国-2) 徳島県の外国人登録人口



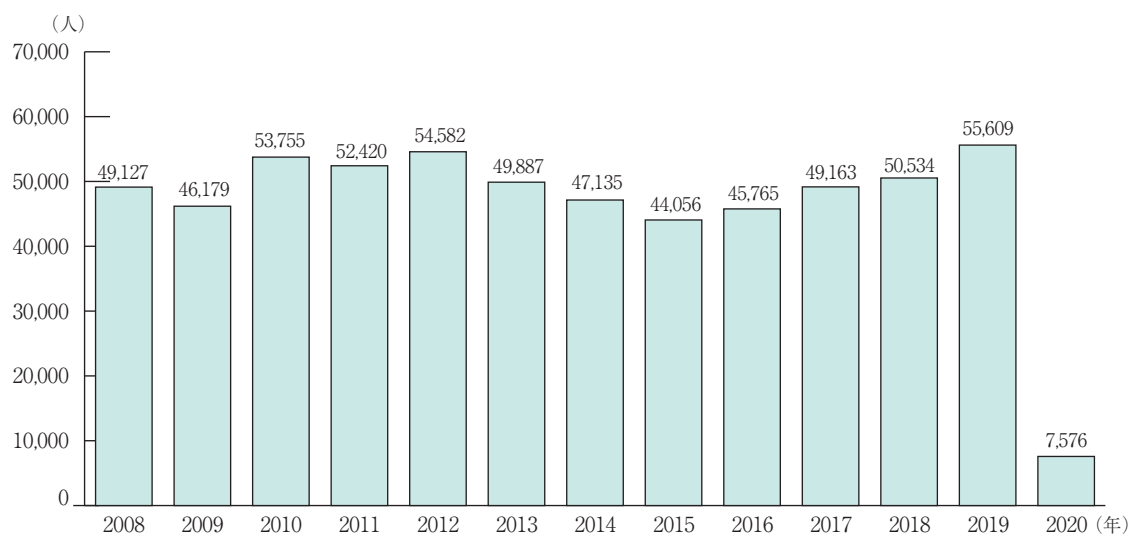
資料：法務省「在留外国人統計」

(外国-3) 徳島県における国籍(出身地)別外国人登録者(2020年)



資料：法務省「在留外国人統計」

(外国-4) 徳島県の海外渡航者数(日本人出国者数)



資料：法務省「出入国管理統計」

「宿泊旅行統計調査(観光庁)」によると、2020年に県内観光地に宿泊した外国人客の延べ宿泊者数は20,040人(前年比113,520人減少)となっている。

徳島県内には、文化交流や親善を目的として、外国と姉妹・友好都市関係を結んでいる自治体がある。徳島県とブラジルのサンパウロ州との姉妹都市提携をはじめ、8自治体が9か国18自治体と提携している(外国－6)。2019年1月17日に徳島市と台湾吉安郷は国際友好都市協定を結んだ。2020年1月28日に鳴門市とバングラデシュ・ナラヤンガンジ市は友好都市提携に向けた意思を確認する意向書を締結した。

徳島県は、外国人観光客誘致や通訳人材登録、国際交流の環境整備を図る「とくしま国際戦略センター」を2013年4月に開設した。

■貿易、企業海外進出

企業の貿易取引状況を小松島税関支署の統計(確報)でみると、2020年の輸出入総額は1,090億円(輸出額140億円、輸入額950億円)となっている。この金額は小松島税関支署管内(徳島小松島港、橘港)の実績だけであり、神戸港などを経由して行われている貿易取引額は含まれていない。

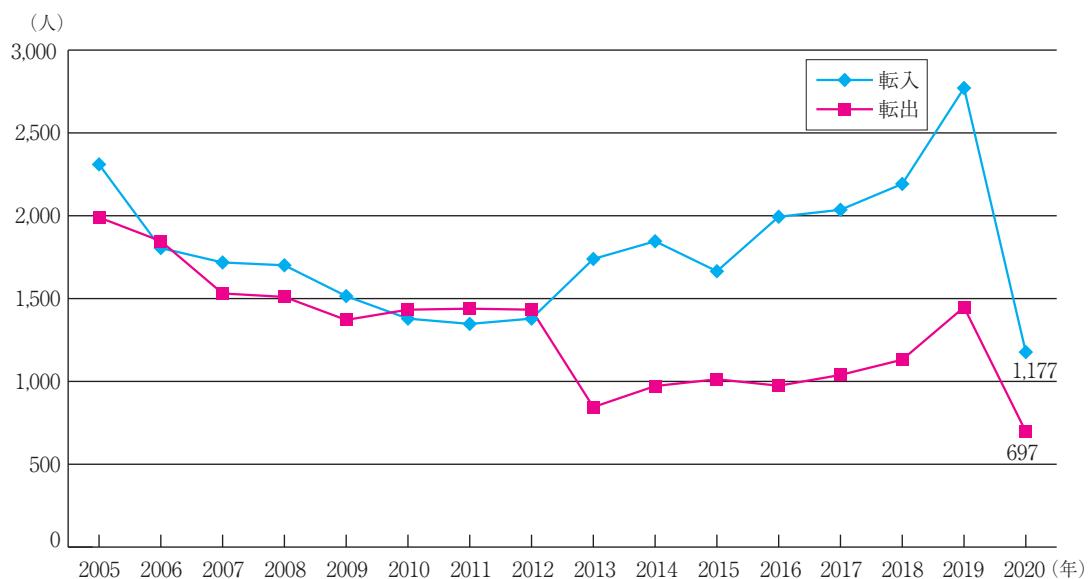
県内の輸出入関連企業に行ったアンケート調査によると、2020年の輸出額は4,358億円、輸入額は1,431億円である(外国－7, 8)。代表的な品目としては、輸出では電気・電子機器・同部分品、無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料、輸入では鉱物性燃料、無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料などがあげられる。

また、同調査によると、海外進出を行っている県内企業(駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの形態で海外に進出して直接事業を行う企業)は41社で、延べ拠点数は112カ所ある。進出地域は、中国の38カ所をトップにアジアが約7割を占めている(外国－9)。

徳島県は、2010年11月1日に初の海外事務所として、中国上海市延安西路の上海国際貿易中心内に「徳島県上海事務所」を開設した。県内中小企業の販路開拓や徳島県への観光客誘致を進めている。

(古泉将利)

(外国-5) 国外との転入・転出口



資料：徳島県「徳島県人口移動調査年報」

(外国-6) 徳島県の友好交流状況一覧(2022年3月末現在)

自治体	提携先	提携年月日	提携のきっかけ
徳島県	ブラジル・サンパウロ州	1984.11. 6	徳島県人会が基礎
	中国・広東省※	1996.10.28	関西国際空港からの利便性、県関係企業の進出等の実績をふまえ、今後も経済分野等の交流の持続性
	ドイツ・ニーダーザクセン州	2007. 9.13	徳島県貿易協会の「徳島県ドイツ経済ミッション」
	中国・湖南省	2011.10.24	上海万博「徳島ウィーク」における湖南省からの提案
徳島市	アメリカ・サギノー市	1961.12.23	民間人同士の交流
	ポルトガル・レイリア市	1969.10.15	徳島市で生涯を終えたモラエス氏の生誕地
	中国・丹東市	1991.10. 1	中国大使館等の推薦
	台湾・吉安郷	2019. 1.17	日本統治時代に県出身者が多く移り住んだ「吉野村」の存在
鳴門市	ドイツ・リュネブルク市	1974. 4.18	俘虜収容所で生活したドイツ兵士と地元住民との交流
	中国・青島市※	1999. 8.26	第一次大戦中に青島で降伏したドイツ兵が板東俘虜収容所で生活し、地域住民との交流
	中国・湖南省張家界市	2011.10.25	鳴門市観光協会と張家界市人民対外友好協会の交流
	バングラデシュ・ナラヤンガンジ市※	2020. 1.28	市内のアパレルメーカー「丸久」がナラヤンガンジ市に子会社を設立したのがきっかけに友好関係
三好市	アメリカ・タクイラ市	2007. 8.17	町出身者の仲介
	アメリカ・ザ・ダルズ市	2007. 8.17	87年より民間交流
美馬市	中国・雲南省大理市	2010. 8.24	うだつのある建物が残るなどの共通点
阿波市	北マリアナ諸島・サイパン市	1990. 8. 1	農業実習生の受入
美波町	オーストラリア・ケアンズ市	1969. 4. 1	ウミガメの産卵地
牟岐町	台湾・埔塩郷	1983. 7.22	診療所元医師の故郷

※友好交流意向書

資料：徳島県

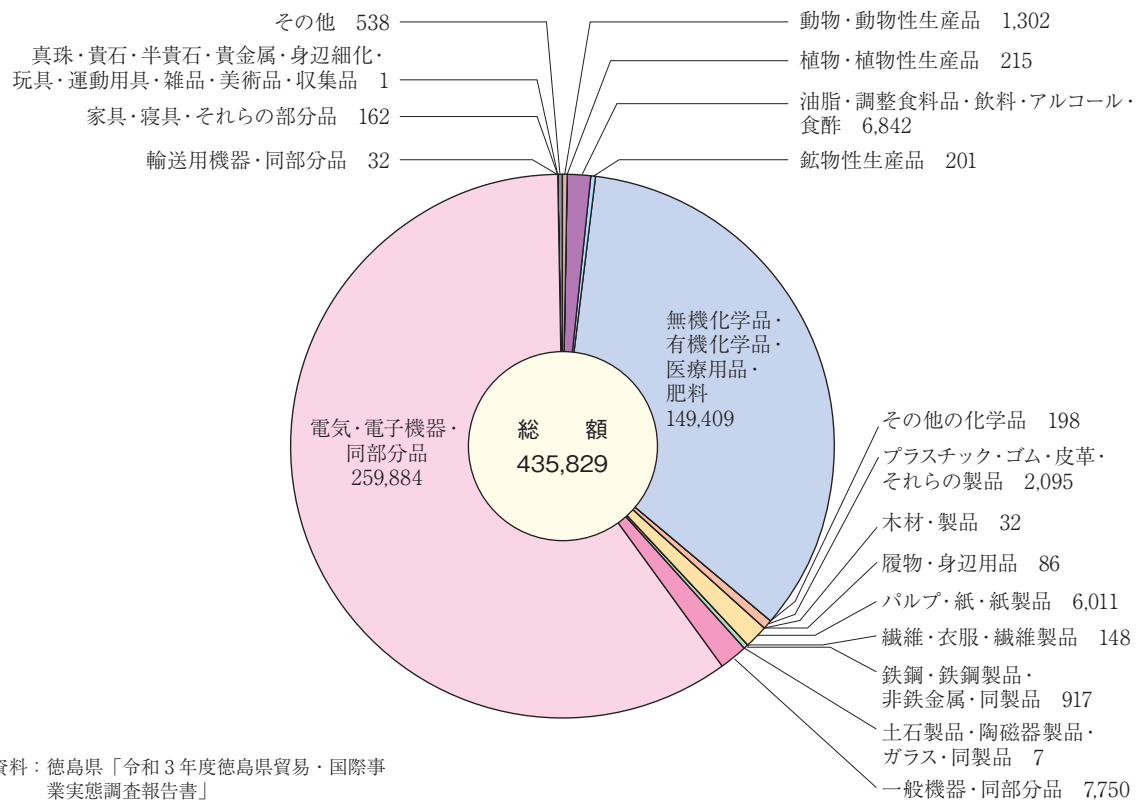
(外国-9) 海外進出先

(所)

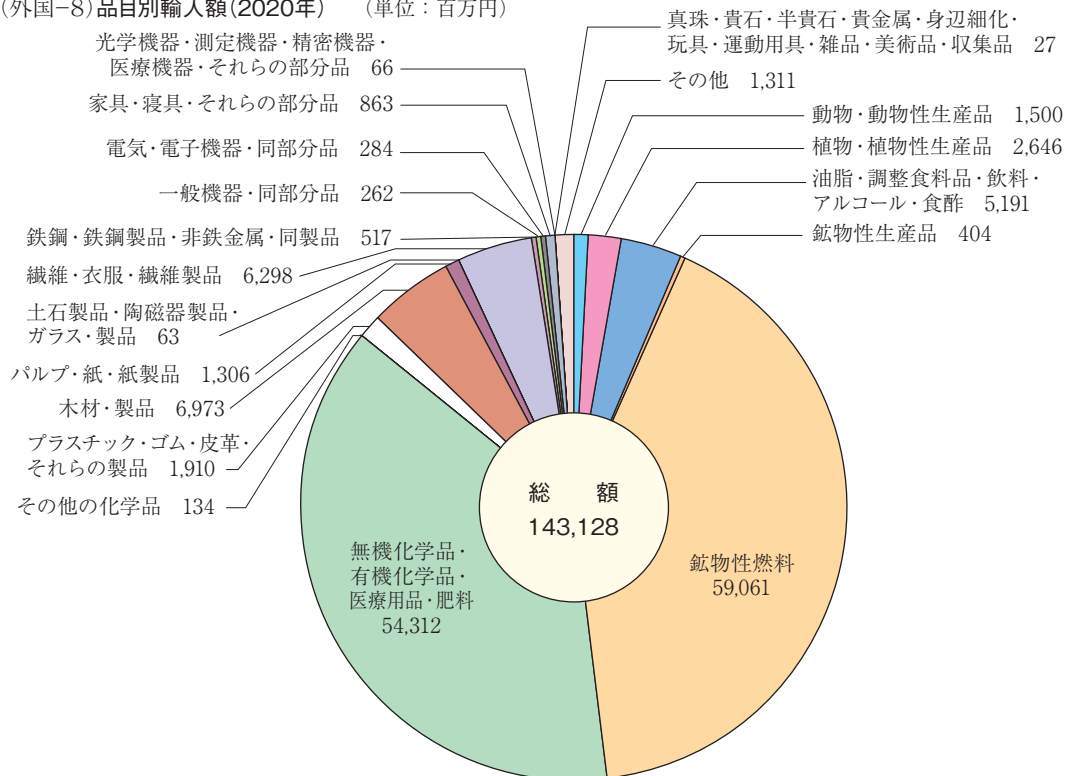
アジア	79	中国	38
		ASEAN	29
		東アジア(中国除く)	4
		その他アジア	8
欧州	6		
北米	13		
その他・不明	14		
計	112		

資料：徳島県「令和3年度徳島県貿易・国際事業実態調査報告書」

(外国-7)品目別輸出額(2020年) (単位:百万円)



(外国-8)品目別輸入額(2020年) (単位:百万円)



県外との交流

■県外との人口転出入

2020年中に就職・転勤や進学などで徳島県から県外(国外を除く)へ転出した人数は11,627人、一方、県外(国外を除く)から徳島県内へ転入してきた人数は9,134人と2,493人の転出超になっており、県外への転出が続いている。転出先(国外を除く)の第1位は大阪府の1,824人、次いで香川県の1,388人、東京都1,216人などとなっている。転入元(国外を除く)の第1位は大阪府で1,142人、次いで香川県1,059人、兵庫県939人などとなっており、転出・転入ともに近畿地方と四国内とで全体の約5割程度を占めている(県外-1)。

国内での転出入の動向をみると、1999年以降は転出者数、転入者数とも年々減少し、とりわけ転入者数は急激に低下した。2008年以降は転出入の動向に変化がみられ、転出者数が急激に減少するようになり、一方それまで続いていた転入者数の減少スピードがやや緩やかになった。2012年以降は増減を繰り返しながらも転出者が再び増加に転じ、一方転入者数は減少傾向にあったものの、2020年から増加に転じた(県外-2)。

5歳階級別に各年齢層の転入・転出状況をみると、0歳～54歳の年齢層で転出超過、とりわけ15歳～29歳の若者層で就職・進学等にとまって転出超過が著しい。一方、55歳～84歳では転入超となっており、Uターン定住傾向がうかがわれる。85歳以上になると転出超がみられる(県外-3)。

(県外-1) 徳島県の人口転出先・人口転入元都道府県上位5位

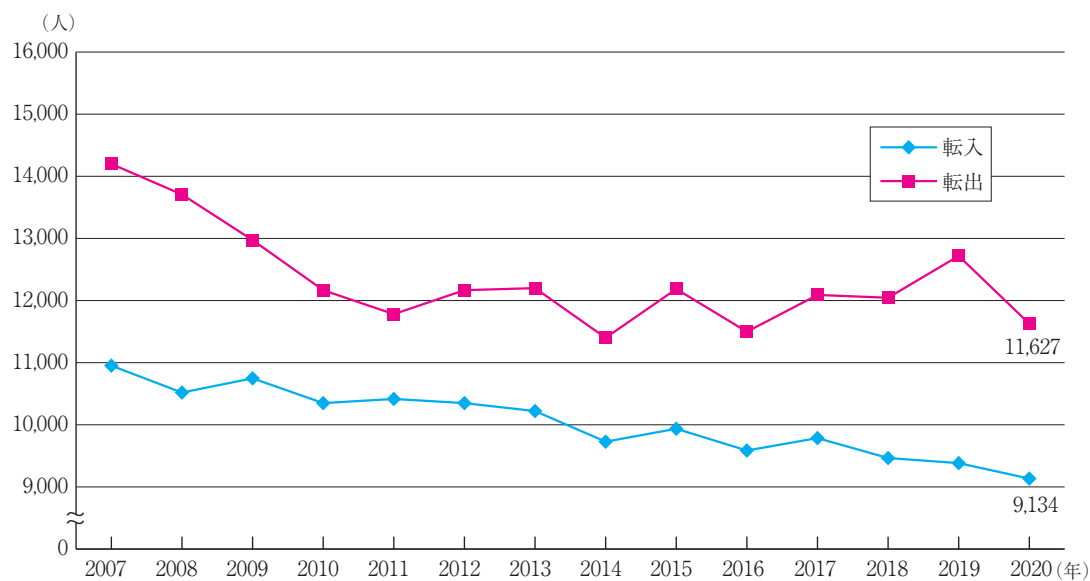
(人、%)

		徳島県から転出					徳島県へ転入				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
2018年	都道府県	大阪	香川	兵庫	東京	愛媛	大阪	香川	兵庫	愛媛	東京
	人数	1,652	1,523	1,296	1,282	742	1,248	1,144	1,023	724	710
	構成比(%)	13.7	12.6	10.8	10.6	6.2	13.2	12.1	10.8	7.6	7.5
2019年	都道府県	大阪	香川	兵庫	東京	愛媛	大阪	香川	兵庫	東京	愛媛
	人数	1,887	1,542	1,358	1,303	810	1,286	1,208	950	714	704
	構成比(%)	14.8	12.1	10.7	10.2	6.4	13.8	12.9	10.2	7.6	7.5
2020年	都道府県	大阪	香川	東京	兵庫	愛媛	大阪	香川	兵庫	東京	愛媛
	人数	1,824	1,388	1,216	1,200	736	1,142	1,059	939	761	737
	構成比(%)	15.7	11.9	10.5	10.3	6.3	12.5	11.6	10.3	8.3	8.1

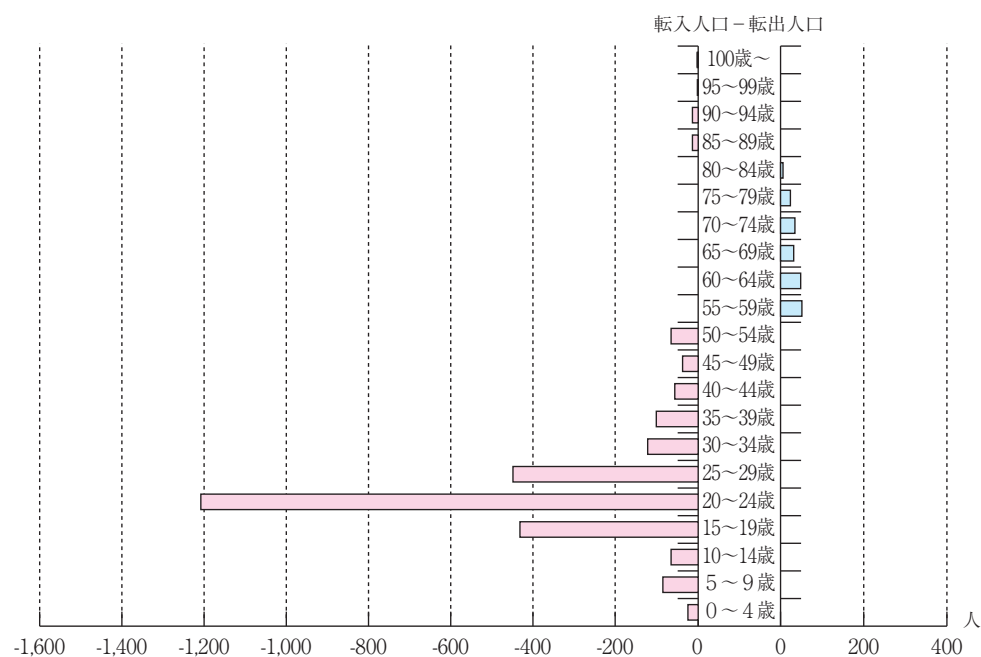
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

注：転出・転入とも国外を除く

(県外－２) 徳島県の転入・転出人口



(県外－３) 徳島県の年齢階層別転入人口－転出人口（2020年）



■県外との通勤・通学

2015年の「国勢調査(総務省)」によると、徳島県から他県へ通勤・通学している人数は7,942人であるが、逆に他県から徳島県内へ通勤・通学している人数は5,118人にとどまり、大幅な流出超になっている。徳島県からの通勤・通学先をみると、第1位は香川県の3,548人で全体の4割強を占めている。次いで愛媛県の1,165人、兵庫県926人の順である。一方、徳島県へ通勤・通学する人の地域は、第1位が香川県の1,605人、次いで兵庫県829人などで、通勤・通学とも香川県のウェイトが大きい(県外－4)。

■県外との物流

2019年度中の徳島県内から他県への貨物量(徳島県発貨物)は13,121千トン、逆に他県から徳島県への貨物量(徳島県着貨物)は12,500千トンで、移出超になっている。徳島県発の貨物の行き先は、第1位が四国内で6,213千トン、次いで近畿地方の3,536千トン、九州地方の976千トンの順となっている。一方、徳島県着の貨物は、四国内の5,140千トン、近畿地方から3,172千トン、次いで中国地方1,958千トンなどとなっている(県外－5)。

(県外－4) 徳島県の県外との通勤・通学者数(2015年)

	徳島県からの通勤・通学者数		徳島県への通勤・通学者数	
他県計	7,942人		5,118人	
四国計	5,063人		2,593人	
香川県	3,548人		1,605人	
愛媛県	1,165人		483人	
高知県	350人		505人	
	徳島県からの通勤・通学先上位府県		徳島県への通勤・通学先上位府県	
1	香 川	3,548人	香 川	1,605人
2	愛 媛	1,165人	兵 庫	829人
3	兵 庫	926人	高 知	505人
4	大 阪	564人	愛 媛	483人
5	高 知	350人	大 阪	357人

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

(県外－5) 徳島県の発着貨物量(2019年度) (千トン)

	徳島県からの貨物量		徳島県への貨物量	
他県計	13,121		12,500	
四国計	6,213		5,140	
香川県	2,473		3,244	
愛媛県	3,366		1,413	
高知県	374		483	
	徳島県発貨物の行き先		徳島県着貨物の発地	
1	近畿	3,536	近畿	3,172
2	九州	976	中国	1,958
3	中部	918	中部	1,129
4	中国	668	九州	595
5	関東	482	関東	316

資料：四国運輸局「四国地域貨物流動の推移」

■関西広域連合

東南海・南海地震などに備えた広域防災事務や広域ドクターヘリの共同運行、また広域観光面の通訳案内士制度の創設などといった府県の枠を超えて広域行政に取り組む「関西広域連合」が徳島県を含む7府県(大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、徳島県、鳥取県)の参加で2010年12月1日に設立された。その後2012年4月に大阪市と堺市、8月には神戸市と京都市、さらに2015年12月に奈良県が加入した。広域連合は、地方自治法にもとづく特別地方公共団体で、8府県の知事と4市の市長からなる「広域連合委員会」と定員39名の「広域連合議会(徳島県議会から3議員が選出)」が設置された。「防災」「観光・文化振興」「産業振興」「医療」「環境保全」「資格試験・免許等」「職員研修」の7分野を各府県がほぼ1分野ずつ担当し事務局を置く(徳島県は「医療」を担当)。関西広域連合が設立されて11年が経過した。

各分野別の広域計画を策定し、この計画に基づき施策が推進されている。広域防災分野では、今後の大規模広域災害に対し、関西広域連合がとるべき対応方針やその手順を定めた関西広域防災計画「関西防災・減災プラン」を災害分野別に策定し、これに基づき広域応援訓練などを実施している。

広域観光・文化振興分野では、関西を魅力ある観光圏としていくため、関西が一体となって戦略的に取り組むべき重点分野、事業、目標等を定める「関西観光・文化振興計画」を策定した。訪日外国人観光客の誘致を推進する広域連携DMO「関西観光本部」を設立し、海外へのプロモーション事業や観光客誘致イベントなどを実施している。

広域産業振興分野では、関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を取りまとめた「関西広域産業ビジョン～新たなる飛躍に向けた挑戦～」を策定し、見本市・展示会やセミナー・フォーラムの開催、海外進出の相談会開催、販路開拓支援、海外プロモーションの実施、公設試験研究機関の共同情報発信など関西経済の活性化に向けた取り組みを実施している。また、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興することを目的とする「関西広域農林水産業ビジョン」を策定し、輸出セミナーの開催、府県を超えた6次産業化や農商工連携のための異業種交流の推進、農林水産業への就業促進サイトの開設を行ってきている。

広域医療分野では、関西の府県域を越えた「広域救急体制」の充実に加え、今後、さらなる「広域医療連携」の推進を図るため、「関西広域救急医療連携計画」を策定し、医療や保健衛生分野の各種合同研修会の開催、広域連合が主体となった相互補完を可能とする複数機のドクターヘリによる運航体制を構築し、救急患者の救命率の向上や後遺症の軽減に努めるなど、住民の「安全・安心」の確保に貢献している。

さらに環境保全分野では、2015年の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標

(SDGs)」や同年の気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃未満とすることを目指した「パリ協定」などに適切に対応し、国内の環境基本計画や法令・関係省令等にも配慮して、関西でのこれまでの取り組みの経験や蓄積を活かしながら、関西共通又は府県を越えて共通する広域的課題に対処していくため、目指すべき姿や施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」を策定している。そして、温室効果ガスの排出削減に係る住民や事業者に対する啓発事業や、次世代自動車の普及促進に向けた広域的な取り組み、府県をまたがり広域的に移動し被害を与えている野生鳥獣について被害状況の把握や効果的・効率的な被害対策の検討、森・里・川・海のつながりに着目し、府県域を越えた流域全体で生物多様性を保全するなどの取り組みをしている。

2021年も広域行政の責任主体として、新型コロナウイルス感染禍のなか、広域連合の特徴を生かした活動を展開した。新型コロナウイルスの感染急拡大を受けた緊急提言、「関西脱炭素社会実現宣言」の発出、「関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業」情報発信戦略の策定及びポータルサイトのオープン、「関西プラスチックごみゼロシンポジウム」の開催などに取り組んだ。

一方、分権型社会の実現に向けて、関西では全国に先駆けて政府機関等の地域移転が進んでいる。京都への文化庁の全面的移転、和歌山における統計局データ利活用センターの開設に加え、2020年度、消費者行政の恒常的な拠点となる「消費者庁新未来創造戦略本部」が徳島に新設されるなど、着実に成果が上がっている。

関西が一体となって誘致を進めていた2025年国際博覧会(万博)が大阪・関西で開催される。開催期間は2025年4月13日(日)～10月13日(月)の184日間、開催場所は大阪夢洲(ゆめしま)。想定来場者数は約2,800万人、経済波及効果(試算値)は約2兆円が見込まれている。関西広域連合では大阪・関西万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組の支援、国土の双眼構造を実現する社会基盤整備を国へ要望している。また、「いのち輝く関西悠久の歴史と現在」をテーマに、関西パビリオンを出展する。徳島県は地方主体のパビリオン出展等への支援、国内外から人を呼び込む各地域の「万博オフィシャルイベント」への財政支援を国へ要望している。

(古泉将利)

観光

■徳島県の観光資源

徳島の観光地としては、雄大な渦潮で知られる鳴門海峡のほか、県西部にある西日本第2の高峰^{つるぎさん}剣山や峡谷の美しい大歩危・小歩危^{おおぼけ こぼけ}、日本の原風景と言われる秘境^{いや}祖谷などが挙げられる。また県南部には、複雑な海岸線を持つ橋湾やウミガメの産卵で知られる大浜海岸などがある。さらに、徳島市の徳島城跡(旧徳島城表御殿庭園)やさだまさし氏の小説のタイトルで映画化もされた眉山^{びざん}、美馬市脇町にある豪勢な藍商の面影を残す「うだつの町並み」などもよく知られている。

こうした観光地や観光名所のほかにも、徳島には独特の行事や伝統、歴史文化なども数多く残っている。全国的にも有名な阿波おどりや世界に誇る文化遺産「四国八十八ヶ所霊場と遍路道」は言うまでもなく、阿波人形浄瑠璃やその野外舞台で今も各地に現存する農村舞台、さらにはジャパンプルーで注目される阿波藍や国の伝統的工芸品に指定されている阿波正藍^{しょうあい}しじら織、阿波和紙、大谷焼などは、いずれも地域固有の観光資源である。

スポーツツーリズムでは、世界有数の急流を持つ吉野川上流でのラフティングや国内屈指の波が立つ県南でのサーフィンのほか、ダイビングやカヌー、カヤック、また剣山山系でのスキーやマウンテンバイク、トレッキング、ハングライダーやパラグライダーなど、自然を活かした体験型アウトドアスポーツ・レジャーも徳島の代表的な観光資源として人気を博している。さらに、日本プロサッカーJリーグの徳島ヴォルティスや野球の独立リーグ・四国アイランドリーグplusの徳島インディゴソックスに代表されるスポーツ観戦、2008年から始まったとくしまマラソンなどのスポーツ大会も、注目度の高いイベントとして定着している。2019年のとくしまマラソン(12回大会)は、過去最多となる1万4千人超のランナーを集め、初回出走者(約4千人)の3倍以上の規模となった。

一方、旅先を選ぶうえで重要な動機となる「食」の魅力は、すだち、なると金時、鳴門わかめ、鳴門鯛、阿波尾鶏といった食材が徳島のうまいものとして知られている。最近では徳島ラーメンが全国区の人気となっているが、これに加えて、たらいうどんや祖谷そば、半田そうめん、鳴ちゆるうどんの徳島「麺」もよく知られている。また全国적으로ご当地グルメがブームだが、ソウルフードとして定着している豆天玉焼き(小海老の天ぷらと金時豆の入った関西風お好み焼き)や、ハモ・阿波牛・レンコンなどバラエティ豊かな地元食材を挟んだとくしまバーガー、アワビ・アオリイカ・阿波尾鶏といった県南産の食材を盛りつけた南阿波井などが観光振興に一役買っている。

2010年12月にスタートした「とくしまマルシェ」(徳島市しんまちボードウォーク)や「徳島びっくり日曜市」(同問屋町)、「みはらしの丘あいさい広場」(小松島市立江町)といった

産直市・朝市も人気があり、開催時には多くの人でにぎわっている。

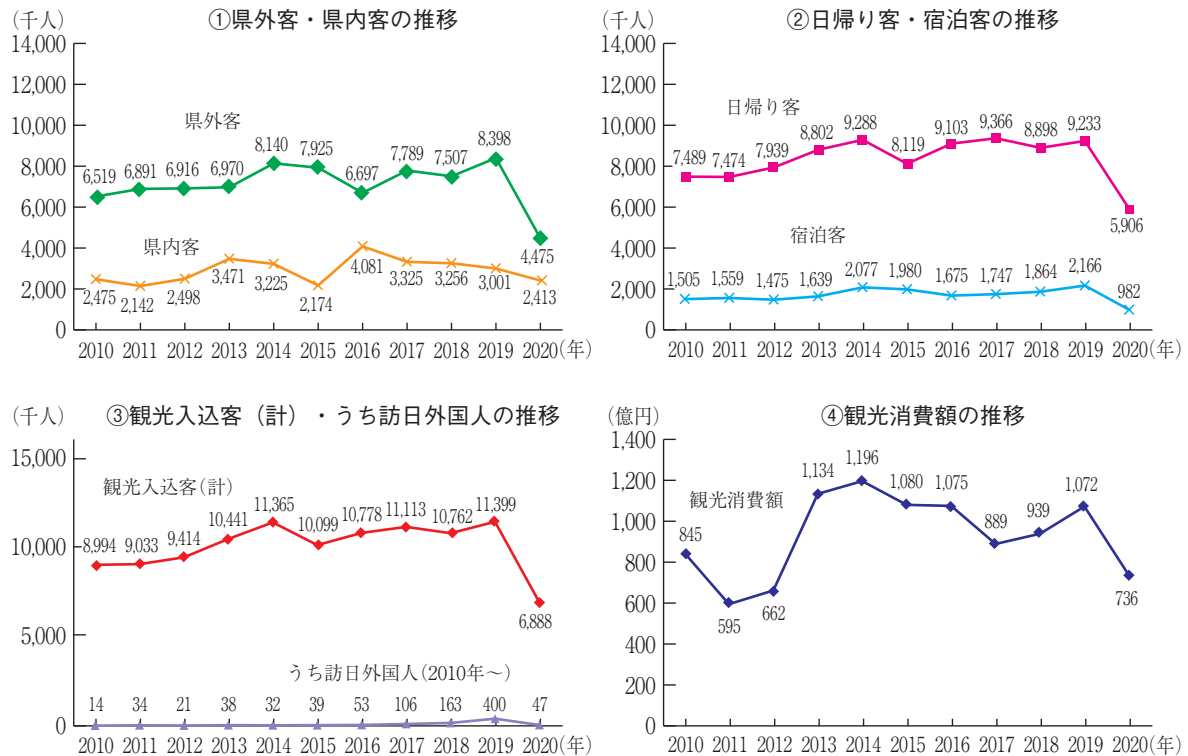
イベントでは、毎年春と秋に開催されるアニメの祭典「マチ★アソビ」の人気が高い。「徳島をアソビ尽くす」をテーマに、徳島市中心部のロケーションとアニメコンテンツが融合したイベントで、人気声優やエンターテインメント関連会社が一堂に会し、様々なライブや展示等が行われており、全国各地からアニメファンが押し寄せている。また水と緑に恵まれた「水都・とくしま」では、地域資源であるLEDの光を使った芸術祭「とくしまLED・デジタルアートフェスティバル」が過去4回開催され、第3回(2016年)と第4回(2018年)では、チームラボ代表の猪子寿之氏(徳島市出身)が芸術監督を務め話題を集めた。LEDの光を使ったアート作品は一部常設展示されており、文化の森総合公園の「文化の森に憑依する滝」や阿波銀行本店の「Flowers in the Sandfall-Tokushima」(降り注ぐ砂の奥で徳島の花々が次々に咲く)、新町川にかかる5つの橋－両国橋、ふれあい橋、新町橋、春日橋、富田橋－の作品などは徳島ならではの観光資源となっている。

また、1998年に開館した大塚国際美術館は、延床面積29,412㎡におよぶ日本最大級の常設展示スペースを有する世界初の「陶板名画美術館」である。古代壁画から現代絵画まで1,000余点の陶板画(オリジナル作品の原寸大)を展示し、居ながらにして世界26カ国、190余の美術館めぐりを体験できる。開館10周年の記念事業では、ミケランジェロの「システィーナ礼拝堂天井画」(ヴァチカン)を完全再現。2018年の20周年記念事業では、ゴッホが描いた花瓶の「ヒマワリ」全7点を陶板で原寸大に再現し一堂に展示するなど、世界に類がない唯一の美術館として年間数十万人が来館している。同美術館は、世界最大の旅行口コミサイトのトリップアドバイザーが発表する「行ってよかった日本の美術館&博物館ランキング2011」で美術館1位、「旅好きが選ぶ!日本人に人気の美術館ランキング2020」でも2位に選ばれた。こうした陶板名画は約2千年以上にわたって現色のまま存続するとされており、今後も長きにわたって貴重な観光資源となろう。

■観光入込客

1988年の瀬戸大橋、1998年の明石海峡大橋、1999年のしまなみ海道と、過去3度の本州四国連絡橋開通時には四国への架橋観光ブームが起きた。その後、四国横断自動車道の整備・延伸や高速道路料金休日上限1000円の実施、本四高速の全国共通料金制度導入などをプラス材料に交流は活発になった。特に2014年は四国霊場開創1200年のほか、Jリーグの徳島ヴォルティスJ1初昇格や国立公園・国定公園指定の周年効果などが重なり、観光入込客が押し上げられた。以後、2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受けるまでは、観光入込客数全体としてはおおむね横ばいながらも、訪日外国人の入込は増加傾向で推移した(観光－1、2)。

(観光－１) 徳島県の観光入込客・観光消費額の推移



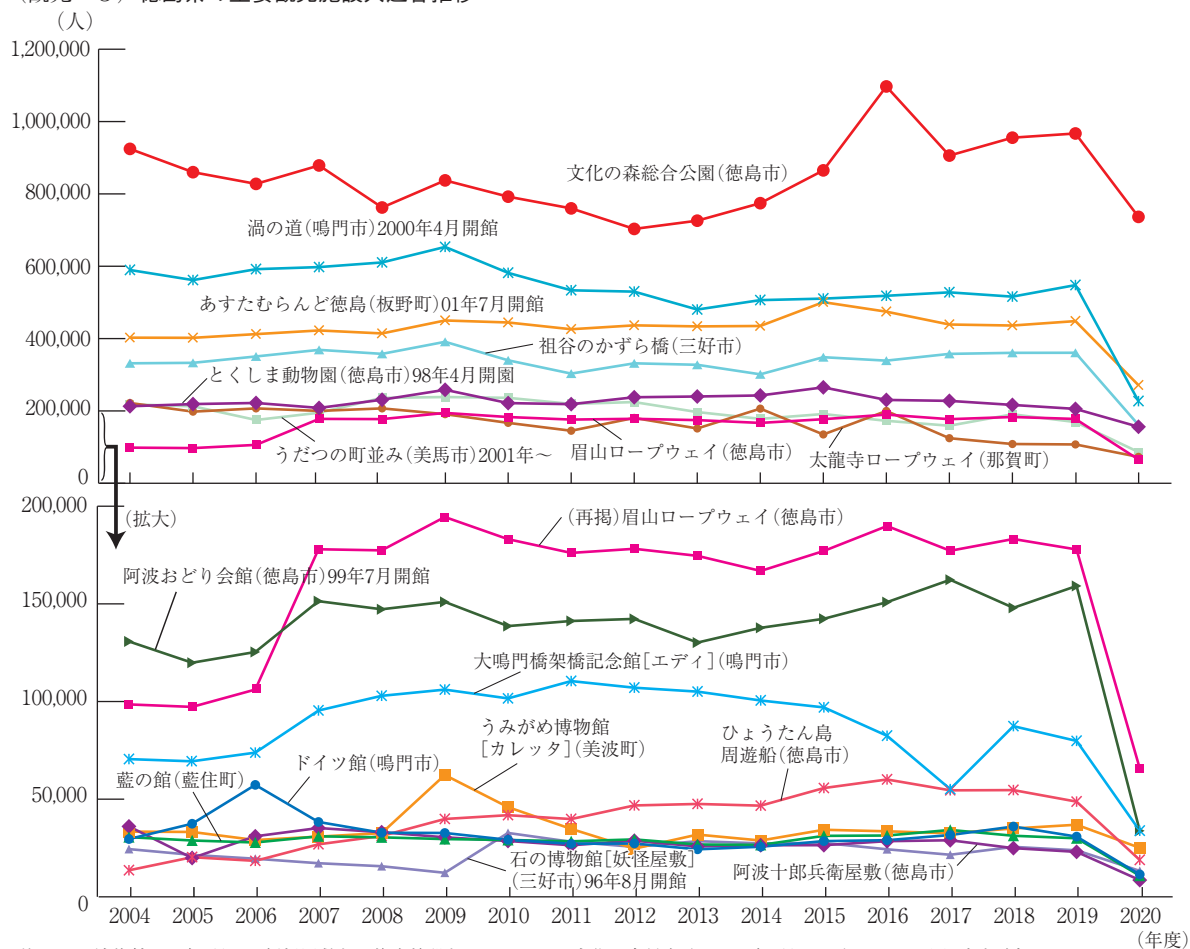
注：それぞれ日本人（観光目的・ビジネス目的）及び訪日外国人の値を合計したもの。
 注：観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値（行祭事・イベントを除く）。
 注：観光入込客（計）は、県外客＋県内客または日帰り客＋宿泊客の数値と一致する。
 資料：観光庁「共通基準による観光入込客統計」

(観光－２) 徳島県内の主な観光関連トピックス

年	徳島県内の観光関連トピックス	観光入込客数
2001	あすたむらんど徳島オープン、四国横断自動車道板野～津田東開通	13,221千人
2002	祖谷・大歩危を中心とした県西部が牽引	13,243千人
2003	「ねんりんピック徳島」開催、徳島市阿波おどり恵天候	13,158千人
2004	台風の相次ぐ襲来	12,806千人
2005	徳島ヴォルティスJ2参戦や四国アイランドリーグ発足、愛知万博	12,452千人
2006	映画「バルトの楽園」上映効果や「BANDOROけ村～歓喜の郷」オープン ※「バルトの楽園」は第1次世界大戦中、板東俘虜収容所(鳴門市大麻町)のドイツ兵と地元住民との交流を描いた作品で、徳島がベートーベン「第九」交響曲のアジア初演の地となったエピソード	12,973千人
2007	映画「眉山」上映効果、第22回国民文化祭・とくしま2007(おどる国文祭)開催	13,566千人
2008	「眉山」上映効果継続、全通10周年記念「とくしまマラソン」開催	13,697千人
2009	3月～高速道路休日上限1,000円、NHK連続テレビ小説「ウェルかめ」放送、9月大型連休効果	14,198千人
2010	夏の猛暑で出控え、NHK大河ドラマ「龍馬傳」放送で高知県が注目	8,994千人
2011	東日本大震災、九州新幹線全線開通、6月に高速道路休日上限1,000円の割引制度終了	9,033千人
2012	震災後の旅行自粛の反動増、逆打ち遍路	9,414千人
2013	アベノミクス効果による景気回復でビジネス需要好調	10,441千人
2014	本四高速の全国共通料金化、四国霊場開創1200年、剣山国定公園・室戸阿南海岸国定公園指定50周年、瀬戸内海国立公園指定80周年、徳島ヴォルティスJ1初参戦、瀬戸内しまのわ2014	11,365千人
2015	前年の各種イベント反動減、9月に大型連休シルバーウィーク効果	10,099千人
2016	クルーズ船寄港増加や高松空港のLCC便就航等による外国人旅行者増加、逆打ち遍路	10,778千人
2017	高松空港国際線の利用者増等の影響で引き続き外国人旅行者増加、大型観光企画「四国DC」(4～6月)	11,113千人
2018	7月豪雨、徳島阿波おどり空港に国際線新ターミナルオープン(1月)、香港連続チャーター便(1～3月、7・8月)、初となる香港季節定期便就航(12月～2020年3月)	10,762千人
2019	初の民間委託による阿波おどりの開催、「藍のふるさと 阿波～日本中を染め上げた至高の青を訪ねて～」が日本遺産に認定、香港季節定期便運航(12月～2020年3月)	11,399千人
2020	2月に徳島県内で初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、インバウンド需要はじめ、ビジネスやレジャー、各種イベント、コンベンション等の多くの需要が消失。阿波おどりが戦後初の全日程中止。	6,888千人

注：観光入込客数については、2010年以降は集計方法が変更されており、2009年以前とは直接比較できない。
 資料：徳島県観光戦略局「徳島県観光調査報告書」、観光庁「共通基準による観光入込客統計」

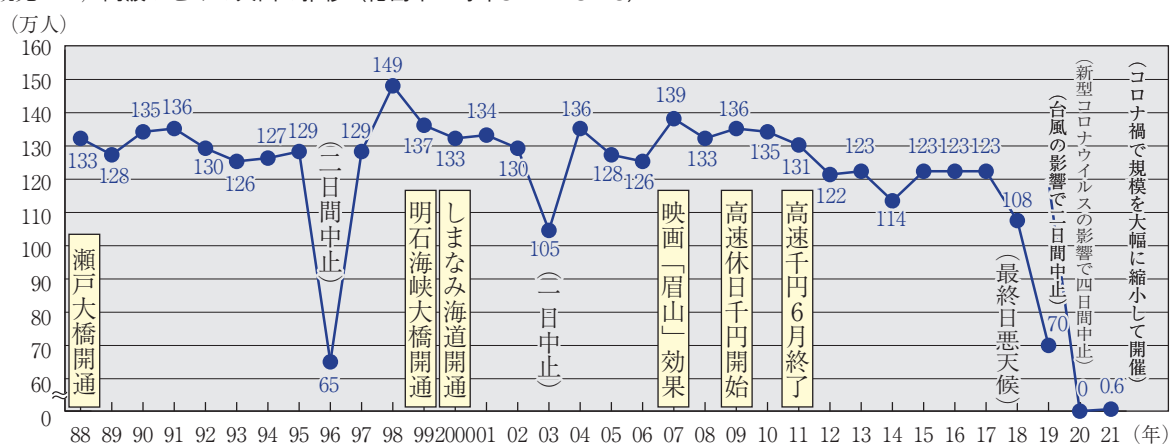
(観光-3) 徳島県の主要観光施設入込客推移



注：石の博物館は10年4月から妖怪屋敷との複合施設となっている。文化の森総合公園は13年4月から公園のみの利用客を追加している。

資料：四国運輸局「四国の主要観光地入込状況について」、徳島市「公営企業会計決算審査」

(観光-4) 阿波おどりの人出の推移(徳島市 毎年8/12～8/15)



注：入出数は2019年までは阿波おどり実行委員会調べによる。2020年以降は徳島市より確認。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、観光関連業界に甚大な影響をもたらした。日本政府による入国制限や諸外国による海外渡航禁止措置などから世界的に旅行者の往来が滞り、順調な伸びを見せていたインバウンド需要は一気に消失した。国内旅行においても、感

染拡大防止のために緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出され、外出制限や都道府県を跨ぐ移動の自粛により需要が著しく落ち込んだ。

徳島県内における主要イベントでは、とくしまマラソン(3月)は2020年、2021年、2022年と3年連続で中止となり、マチ★アソビ(春、秋)や徳島市の阿波おどり(8月)、各地の花火大会なども中止や規模を大幅に縮小しての開催が相次いだ。

■観光消費と経済波及効果

近年多くの自治体では、観光による地方創生を目指す動きが活発化している。観光は地域外からお金を稼ぐことができるうえ、すそ野が広く関連する業種が多いことから経済波及効果が大きな産業である。

一例を挙げると、観光客が地域内で支払った宿泊費は、ホテル・旅館等への直接的な需要増加をもたらす。ホテル・旅館等が料理の食材、客室の備品、サービス等を調達すれば、関連事業者へ需要が間接的に及ぶ。その調達によって関連事業者へもたらされた利益が従業員へ分配されると、地域内でのさらなる消費を生む。これが経済波及のイメージである。

このように観光は、旅行、宿泊、交通、飲食・土産といった関連産業だけでなく、卸・小売業やサービス業、あるいは製造業や農林水産業など幅広い産業と結びついている。さらに、経済波及効果以外にも次の効果が期待される。○住民による地元の良さの再認識と郷土愛・ご当地愛の醸成、○ファン・リピーターによる地域活動への参加などを通じた伝統文化の維持・保全、○観光資源の保護、○古民家や遊休施設の活用

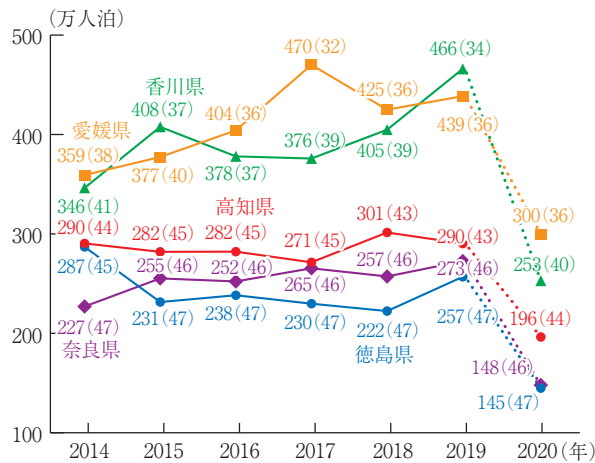
■観光統計から見た徳島の観光

観光振興に取り組むうえでの重要な基礎データとなる観光統計は、全国規模の「宿泊旅行統計」などが整備されている。また、統一された基準によって都道府県別に観光の実態や動向を地域間で比較することが可能となっている(観光-5~12)。徳島県の延べ宿泊者数の確定値の推移を見てみると(観光-5)、2014年は四国霊場開創1200年などの効果から延べ宿泊者数が287万人泊と全国45位となったものの、以後は2020年まで6年連続の全国最下位と低迷している。

なお新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年は、合計(確定値)で前年比▲43.6%(全国同▲44.3%)と大幅に減少し、甚大な影響がもたらされた。

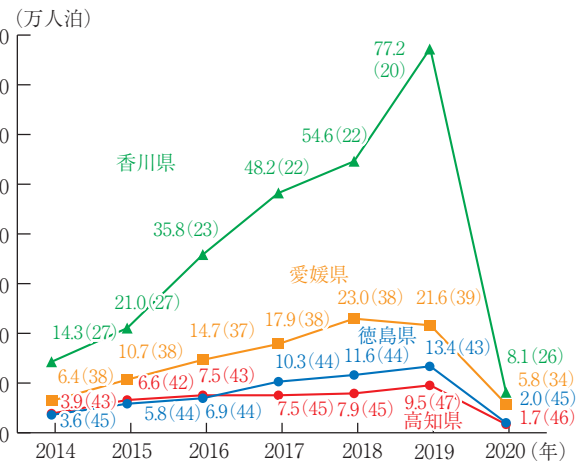
全国共通基準で調査した「観光入込客統計」(2019年/32都道府県での集計)によると、徳島県の観光入込客数は32都道府県中最下位となっている。また観光消費額も同年1,072億円で同最下位と、他県に後れをとっている実情が見て取れる(観光-10)。

(観光－５)
延べ宿泊者数の推移 (全宿泊施設)

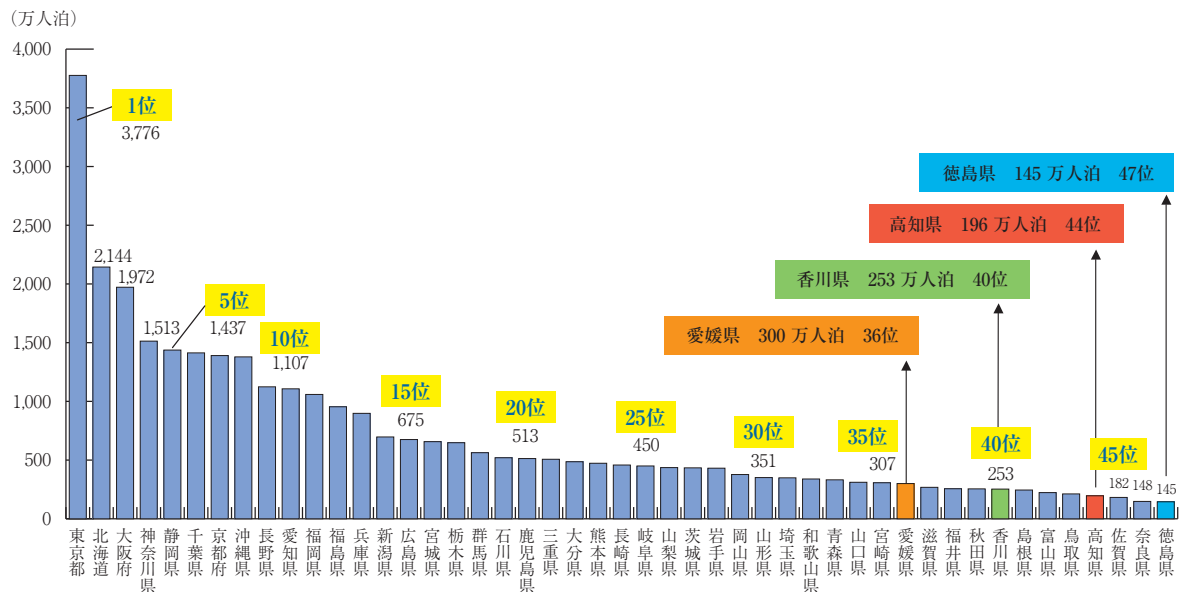


注：図表中の（ ）の数値は、各年の都道府県順位（延べ宿泊者数の多い順）を表している。
注：いずれも確定値
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

(観光－６)
外国人延べ宿泊者数の推移 (全宿泊施設)



(観光－７) 都道府県別延べ宿泊者数 (全宿泊施設、2020年 確定値)



資料：観光庁「宿泊旅行統計」

近年の国内旅行市場は、団体旅行から個人旅行へのシフトが進み、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を経てそうした流れはさらに強まっている。来訪客へ地域ならではの自然や風景、食、人との交流、伝統文化、歴史、地場産業の素晴らしさを伝えるための付加価値の高い滞在プランを用意し、情報発信することが重要となっている。また「密」を避けた行動の定着やSDGsへの意識の高まりなどから、屋外での活動、環境への配慮、地域の暮らしや伝統文化の保全などにつながるプランが評価されつつある。

(観光－8) 「宿泊旅行統計」に見るランキング(全宿泊施設、2020年確定値)

延べ宿泊者数の前年比増減率 観光度指数

(2020年確定値/2019年確定値)

順位	県名	%
1	山口	▲17.3
2	福島	▲24.7
3	鳥取	▲26.6
9	愛媛	▲31.6
11	高知	▲32.4
37	徳島	▲43.6
39	香川	▲45.7
45	京都	▲54.8
46	沖縄	▲58.0
47	大阪	▲58.4
全国平均		▲44.3

資料：観光庁「宿泊旅行統計」

(2020年確定値)

順位	県名	%
1	沖縄	9.40
2	長野	5.49
3	京都	5.39
24	高知	2.84
28	香川	2.66
35	愛媛	2.25
39	徳島	2.01
45	愛知	1.47
46	奈良	1.12
47	埼玉	0.47
全国平均		2.63

注：観光度指数は、全宿泊施設の年間延べ宿泊者数÷(同年)各都道府県人口で算出。宿泊者数が各都道府県人口の何倍かを表したもの。

資料：観光庁「宿泊旅行統計」、総務省「人口推計」(2020年10月1日現在)

客室稼働率

(2020年確定値)

順位	県名	%
1	山口	45.1
2	埼玉	44.8
3	島根/神奈川	42.8
10	愛媛	39.2
25	香川	35.3
34	高知	33.9
38	徳島	31.3
45	奈良	24.7
46	長野	24.2
47	山梨	22.5
全国平均		34.3

資料：観光庁「宿泊旅行統計」

1人あたり平均宿泊数

(2020年確定値)

順位	県名	日
1	沖縄	1.63
2	福島	1.57
3	東京	1.46
27	徳島	1.28
33	愛媛	1.23
37	香川	1.22
43	高知	1.19
45	山梨	1.17
46	三重	1.16
47	群馬	1.14
全国平均		1.33

注：1人あたり平均宿泊数は、延べ宿泊者数÷実宿泊者数で算出したもの。

資料：観光庁「宿泊旅行統計」

(観光－9) ホテル、旅館営業の客室数ランキング

(2020年度末)

順位	県名	旅館・ホテル営業の客室数	旅館・ホテル営業の施設数	順位	1施設あたり客室数	順位
1	東京	202,260	3,620	1	55.9	2
2	大阪	117,489	1,520	7	77.3	1
3	北海道	117,115	2,877	2	40.7	10
35	愛媛	16,443	438	39	37.5	14
41	香川	13,206	350	45	37.7	12
43	高知	10,679	358	44	29.8	24
45	徳島	9,834	489	38	20.1	45
46	鳥取	9,734	335	47	29.1	25
47	佐賀	9,516	339	46	28.1	29
全国合計/平均		1,739,124	50,703	-	34.3	-
徳島県の 全国シェア(%)		0.57	0.96	-	-	-

注：簡易宿所や下宿営業は含んでいない。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

(観光－10) 共通基準による「観光入込客統計」に見るランキング(32都道府県)

観光入込客数

(2019年年間値)

順位	県名	千人回
1	愛知	118,541
2	千葉	111,569
3	埼玉	106,304
24	香川	15,501
28	愛媛	14,054
30	岩手	12,524
31	秋田	12,464
32	徳島	11,399
全国平均		36,170

注：「共通基準による観光入込客統計」における2021年9月30日更新時点の数値をもとにランキング。未導入の大阪府を除く46都道府県のうち、北海道、栃木県、東京都、石川県、静岡県、三重県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、高知県、宮崎県、沖縄県の14県は集計中であり、ここでは差引32都道府県でのランキングとなっている。

資料：観光庁「共通基準による観光入込客統計」

観光消費額

(2019年年間値)

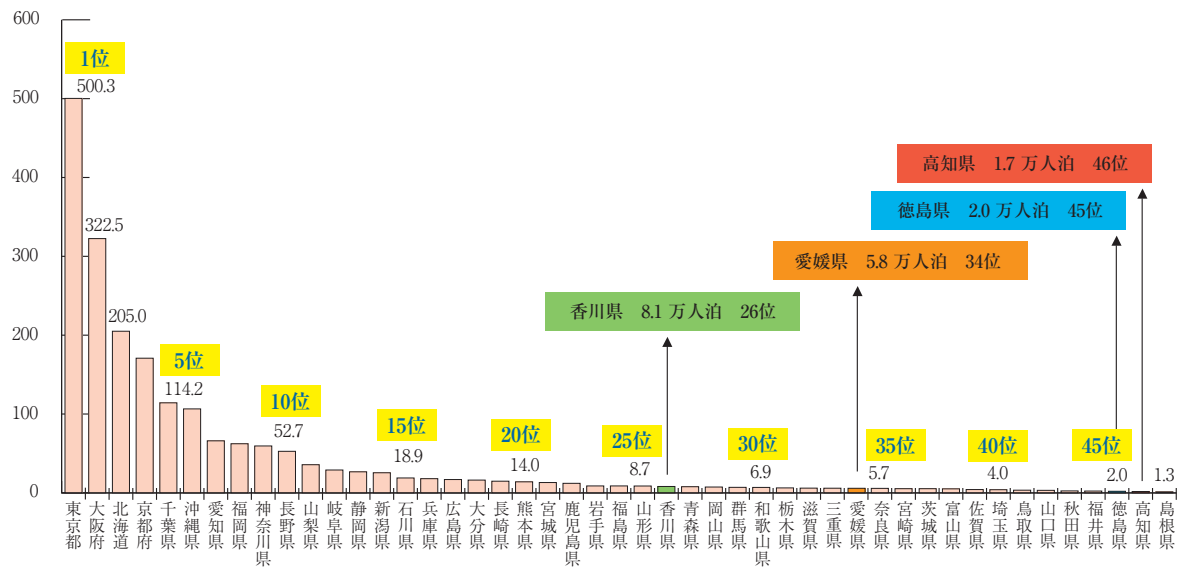
順位	県名	億円
1	千葉	14,943
2	神奈川	11,148
3	福岡	10,742
24	香川	1,816
28	愛媛	1,557
30	富山	1,483
31	秋田	1,179
32	徳島	1,072
全国平均		3,950

次にインバウンドの動向を見てみると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前は、LCCなどの充実やビザ発給要件の緩和といった国策が展開され、訪日外国人旅行者数は2016年に2,404万人と初めて2千万人を突破し、2017年は2,869万人、2018年3,119万人、2019年3,188万人と増勢が続いた。

しかしながら2020年以降は需要が消失し、訪日外国人旅行者数は412万人と大幅に減少

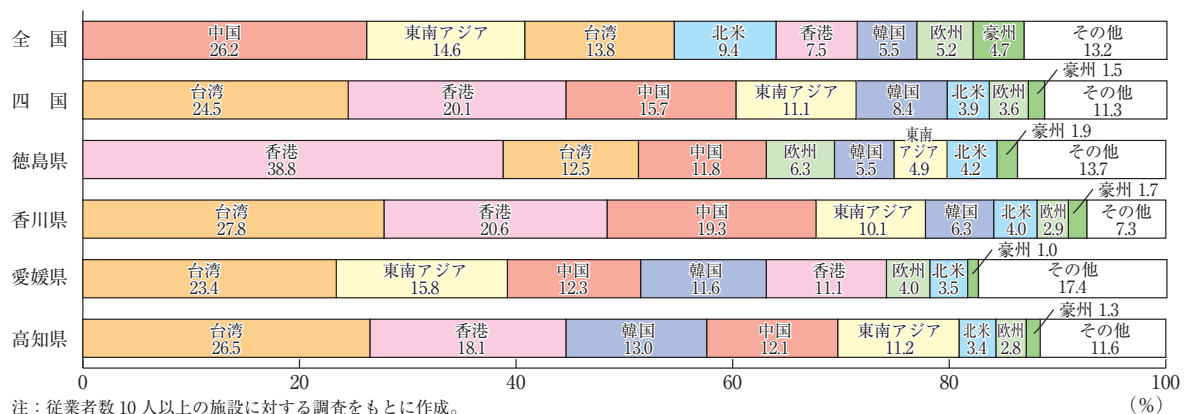
(観光－11) 都道府県別〈外国人〉延べ宿泊者数(全宿泊施設、2020年 確定値)

(万人泊)



資料：観光庁「宿泊旅行統計」

(観光－12) 国籍(出身地)別の外国人延べ宿泊者構成比(2020年確定値)



注：従業者数10人以上の施設に対する調査をもとに作成。

注：北米はアメリカとカナダを、欧州はイギリス・ドイツ・フランス・ロシア・イタリア・スペインを、

東南アジアはシンガポール・タイ・マレーシア・インド・インドネシア・ベトナム・フィリピンをそれぞれ便宜的に合算している。

資料：観光庁「宿泊旅行統計」

した。2021年も国際的な往来は年間を通じて制限され、7月に延期後開催となった東京2020オリンピック・パラリンピックは海外観客の受け入れが見送られた。訪日外国人旅行者数は25万人となり、2019年比▲99.2%と大幅な減少が続いた。

UNWTO(世界観光機関)によると、インバウンド市場は2022年に需要が再び戻り、2024年以降にはコロナ前を回復すると予測されている。主要国においては、オミクロン株の重症化リスクが低いことやワクチンの追加接種が進んだことなどから、新型コロナウイルス対策の入国規制の緩和・撤廃が進んでいる。こうした流れを受け2022年6月、国は1日当たり入国者数の上限や入国時の検査・待機措置を緩和し、観光目的の外国人の受け入れを再開した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年の徳島県の外国人延べ宿泊者数(確定値)は、2019年の13.4万人泊から急減し2.0万人泊となり、全国順位は45位となった(観光－6、11)。

2020年の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者の構成比を見ると(観光－12)、四国全体では第1位が台湾24.5%、第2位香港20.1%、第3位中国15.7%と続くが、徳島においては、第1位が香港38.8%で、以下台湾12.5%、中国11.8%の順となった。

■新たな動きや地域の取り組み

○政府は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、安心・安全な旅行環境づくりを進めるとともに、感染状況が落ち着き次第反転攻勢に転じるための「Go To トラベル」事業を2020年7月より実施している。同事業は国内における新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い2020年12月より当面の間停止しているが、観光需要を喚起し地域経済の再生を支援しようとするものである。こうした割引事業は、徳島県の「とくしま応援割」などをはじめ、県内一部自治体でも独自に実施されており、新型コロナウイルス感染症でダメージを受けた観光関連事業者への支援に加え、地元住民に近隣地域を旅行する「マイクロツーリズム」の需要を喚起するとともに、地元の魅力再発見に繋げる取り組みとして展開されている。

○大塚国際美術館(鳴門市)の入館者数が2019年度は65万人に達し、これまで過去最多だった2018年度の42万人を大きく上回った。2018年末のNHK「紅白歌合戦」で、シンガーソングライターの米津玄師氏(徳島市出身)が館内のシスティーナ・ホールから生中継で出演し、大きな反響を呼んだことを機に「聖地巡礼」するファンが相次ぐなど、入館者の増加が続いた。2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で入館者数は一時期減少したものの、こうした話題性や認知度の高まりによって、国内の若い世代のほか、訪日外国人旅行者にも鳴門・徳島の魅力を知ってもらう機会が増えている。

○徳島経済研究所では「渦潮オーシャンライン構想」を提案し、特に関西に来ているインバウンド客に、渦潮や大塚国際美術館、お遍路といったキラーコンテンツのある鳴門エリアにもっと気軽に来てもらい、「鳴門・徳島を四国観光の玄関口にする」目的で、旅行者目線に立った受入態勢の整備や観光コンテンツの開発・造成、交通手段整備などについて、観光施設や交通・宿泊事業者、DMO、行政などの関係者と実践的な検討を重ねている。

○2021年12月、徳島県、高知県および沿線自治体などが出資する第三セクター、阿佐海岸鉄道(株)(海陽町)は、徳島県南部と高知県東部の間で、道路と線路の両方を使う世界初の乗り

物「DMV(デュアル・モード・ビークル)」の運行を開始した。車両はゴムタイヤと鉄の車輪の両方を備え、バスと鉄道のモード切り替えは十数秒で完了する。平日の運行は阿波海南文化村と道の駅穴喰温泉の15キロメートル余りの区間(所要時間35分)を1日13往復する。そのうち阿波海南駅と甲浦駅の10キロの区間は線路を走る。今後は地域の足、四国観光の起爆剤、さらには大規模災害時の輸送機関としての役割が期待されている。

○2015年、観光庁は観光地域づくりの司令塔となる「観光地域づくり法人(DMO)」を創設した。DMOとはDestination Management/Marketing Organizationの略で、①ターゲティングなど観光戦略の策定、②データ分析やマーケティングなど民間的手法の導入、③地域の関係者を巻き込んだ体制の構築と合意形成、④観光コンテンツの造成、⑤受入環境整備、などによる地方誘客・旅行消費拡大への取り組みが期待されている。2022年3月時点で登録DMOは241団体、候補DMOは70団体となっている。このうち徳島県に關係するDMOは7団体で、うち県域を跨ぐ「広域連携DMO」が3団体、複数の市町村に跨がる「地域連携DMO」が3団体、単独の市町村の区域を対象とする「地域DMO」が1団体登録されており、今後の成果が注目される(観光-13)。

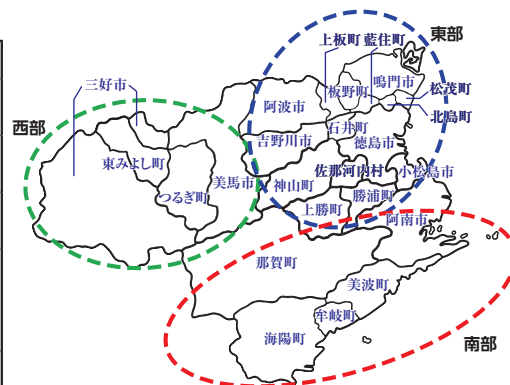
(青木伸太郎)

(観光-13) 徳島県に關係する観光地域づくり法人(DMO)の登録状況(2022年3月31日現在)

参考:3つの「地域連携DMO」の対象区域

○登録DMO(全国241団体のうち徳島県関係7団体)

区分	徳島県関係	対象区域(自治体単位)
広域連携DMO	(一財)関西観光本部	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
	(一社)せとうち観光推進機構	兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県
	(一社)四国ツーリズム創造機構	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
地域連携DMO	(一社)イーストとくしま観光推進機構	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町(15市町村)
	(一社)四国の右下観光局	阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町
	(一社)そらの郷	美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町
地域DMO	(一社)美馬観光ビューロー	美馬市



注:日本版DMOは対象エリアの広さに応じた3区分で登録される。

- ・広域連携DMO - 複数の都道府県に跨がる地方ブロックレベルの区域
- ・地域連携DMO - 複数の地方公共団体に跨がる区域
- ・地域DMO - 原則として、基礎自治体である単独市町村の区域

資料:観光庁HP「日本版DMO」

交通機関

県外への交通機関は、本四架橋と高速道路の整備により大変革がもたらされた。本州方面への交通の便は、1998年4月5日に明石海峡大橋が開通したことで、それまでの中心であった海上交通から陸上交通へ大きく様変わりした。また四国内の高速道路網の整備により、4県都間や神戸・大阪方面への時間距離が大幅に縮小された。

■高速道路

大鳴門橋の交通量は、明石海峡大橋の開通とその後の通行料金の大幅な割引にともなって急増し、1日の平均交通量は25,908台(2019年度)と、開通前の9,360台(1997年度)と比較して約2.7倍になっている(交通-1)。交通量を車種別にみると、乗用車等の普通車が全体の約58%を占め、トラックや高速バス等の大型車が約19%、軽乗用車が約15%と続く。本州四国連絡道路の通行料金は、一般の高速道路に比べてはるかに高かったが、2014年4月に全国共通料金制度が導入されたことにより、普通車や軽自動車の通行料金は基本料金が引き下げられた。

なお、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行で行動が制限されていた2020年度の大鳴門橋の1日の平均交通量は18,561台(2019年度比△28.4%)まで落ち込み、翌2021年度は20,174台(同△22.1%)と流行前の水準には及ばないものの、持ち直し傾向にある。

徳島自動車道の交通量は四国内の高速道路で最も少なく、1日あたりの平均交通量は5,404台(2020年度)にとどまっている(交通-2)。

県内の今後の高速道路整備は、四国横断自動車道(阿南IC～鳴門JCT間。このうち徳島JCT～阿南IC間は徳島南部自動車道)と阿南安芸自動車道が計画されている。

○四国横断自動車道(うち県内区間)

2015年3月 徳島IC～鳴門JCT間(10.9km、松茂PAと松茂スマートIC設置) 開通

2021年3月 徳島津田IC～徳島沖洲IC間(2.4km) 開通

2022年3月 徳島沖洲IC～徳島JCT間(4.7km)が開通し、徳島市中心部と京阪神が高速道路網で直接結ばれた。

阿南IC～徳島津田IC間(14.9km) 事業中

阿南IC～徳島沖洲IC間(17.3km)については新直轄方式(自治体と国が資金を負担して建設する方式、通行料は無料)で整備が進められている。全線開通の時期は未定。

○阿南安芸自動車道(うち県内区間)

阿南IC～桑野IC間(6.5km、桑野道路) 事業中

桑野IC～小野IC間(9.6km、福井道路) 事業中

小野 I C～北河内(9.3km、日和佐道路) 2011 年全線開通

海部 I C～県境(7.5km、海部野根道路) 事業中

牟岐町内妻 I C～海部 I C間は都市計画決定済み、全線開通の時期は未定。

■空港

徳島空港(通称：徳島阿波おどり空港)は、滑走路が2,500 m、乗り入れ路線は東京(羽田、日本航空 6 往復、全日本空輸 4 往復の合計 10 往復)、福岡(J -AIR 2 往復)、札幌(8 月のみの季節運行)の 3 路線(2022 年 6 月現在)である。チャーター便を除く年間輸送人員は、2019 年は 1,209,152 人であったが、2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく 416,820 人と激減し、2021 年も 343,352 人と低迷している(交通－3)。なお、大阪便は明石海峡大橋の開通とともに本格的に運行が開始された高速バスに利用客が大きくシフトしたため 2002 年 1 月 7 日限りで廃止、名古屋便も 2011 年 1 月 5 日限りで休止となっている。

2018 年 1 月には、国際チャーター便就航などに対応したボーディングブリッジ、税関、出入国審査、検疫の設備を有する国際便施設が完成。同年 1～3 月に徳島～香港間をチャーター便が就航、さらに 12 月～2019 年 3 月、2019 年 12 月～2020 年 3 月には香港への季節定期便が就航している。

■高速バス

明石海峡大橋開通とともに、徳島と京阪神を結ぶ高速バスが大幅に拡充された。大阪駅、神戸・三宮駅、京都駅などの中核ターミナルが発着場所となっているため利便性が高く、発着便数が多いこともあって、徳島と関西を結ぶ大動脈となっている。さらに、関西国際空港へも運行しており、海外へのアクセスルートとしての役割も果たしている。乗客数は年々増加し、2007 年度は約 210 万人もの乗降客を運んだ。しかし、2009 年度からは高速道路料金的大幅引き下げによって乗降客が減少し、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で乗降客は約 44 万人と激減している(交通－4)。

また、四国内の高速道路の整備とともに、徳島から四国 3 県都を結ぶ高速バスが運行されているほか、広島(2002 年 12 月開設)、岡山(2003 年 4 月開設)などの路線も運行している。

■鉄道

県内の鉄道は J R 四国と阿佐海岸鉄道の 2 社が運行している。J R 徳島駅発着の特急列車の本数は、2022 年 3 月現在、高德線の高松方面が 16 往復(所要時間片道約 1 時間 15 分)、このうち 2 往復が瀬戸大橋経由で岡山方面(同片道約 2 時間)に直接乗り入れている。また、徳島線の池田方面は 6 往復(同片道約 1 時間 15 分)、県南へは牟岐線の牟岐方面が 1 往復(同片道 1 時間 20 分)となっている。J R 徳島駅の 1 日平均の乗車人員(2020 年)は 5,560 人と、前

年を大幅に下回っている(交通－5)。

なお、徳島駅付近および二軒屋駅付近で計画されている鉄道高架事業については、着工時期並びに完成時期の見通しは立っていない。

○バスとの連携

J R 四国と徳島バスは連携を進めている。阿南駅以南における高速バスの乗継連携やダイヤ調整による鉄道とバスのスムーズな乗り継ぎの実現、さらに2022年度には一部区間における運賃の一体運用を開始している。

○DMV(デュアル・モード・ビークル)

阿佐海岸鉄道では、世界初となるDMV(線路と道路の両方の走行可能)の運行を2021年12月から開始している。運行ルートは、阿波海南～甲浦間となっている。災害時の交通機能の確保や、地域の観光資源としての活用が期待される。

■四国新幹線基本計画

1969年の新全国総合開発計画(新全総)において全国新幹線網の一つとして提示され、1973年に基本計画が決定された。しかしその後は全く進捗せず、具体的な整備計画は策定されていない。計画路線には「四国新幹線」と「四国横断新幹線」の2路線がある。

「四国新幹線」は大阪市を起点とし、徳島市付近、高松市付近、そして松山市付近を経由し、終点を大分市とするルート。このルート上の大鳴門橋は道路鉄道併用橋となっているが、明石海峡大橋は道路専用橋であるため、紀淡海峡または明石海峡に海底トンネルもしくは長大橋を整備する必要がある。また同様に、四国の西端から大分市に至るためには豊予海峡にも海底トンネルもしくは長大橋を整備する必要がある。

「四国横断新幹線」は岡山市を起点とし、高知市に至るルート。このルート上の瀬戸大橋とその前後部分は新幹線規格で建設されている。

2013年11月にJ R 四国、四国4県、四国経済連合会等の経済団体で構成される「四国の鉄道高速化検討準備会」が設立された。四国の鉄道高速化検討準備会は、四国から大阪、大分への海峡部を除いた松山－高松－徳島間、岡山－高知間の2路線でフル規格の新幹線を建設した場合の事業費や経済効果についての試算を2014年4月に発表した。総事業費は約1兆5,710億円、利用者は1日平均9,000人、開業による4県沿線の経済波及効果は年間169億円、費用便益比が1を上回る結果が得られるなど、既着工の整備新幹線(北陸新幹線、九州新幹線など)との比較で四国新幹線の整備妥当性を提示している。

2014年9月には、四国4県と四国経済連合会が新たに「四国の鉄道高速化連絡会」を設立し、パンフレットの作成やシンポジウムの開催など、新幹線導入に向けた啓発活動を行っている。さらに、2017年7月には、連絡会を母体に新たに「四国新幹線整備促進期成会」を設立し、四国新幹線の早期実現へ活動を展開しており、その一環として2018年6月には、四

国4地銀のシンクタンクと共同で「新幹線で四国を変えよう！新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査」報告書を公表した。また2022年6月には「新幹線が都市を変える～新幹線と四国のまちづくり調査～」報告書を公表し、その中で四国4県都における新幹線駅の候補地を10駅(うち徳島県は、鳴門エリア、徳島阿波おどり空港付近、徳島駅併設の3候補地)を提示した。

2016年3月、北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)が開業し、日本列島は北海道、本州、九州が新幹線で結ばれた。残されたのは四国だけである。

■海上輸送

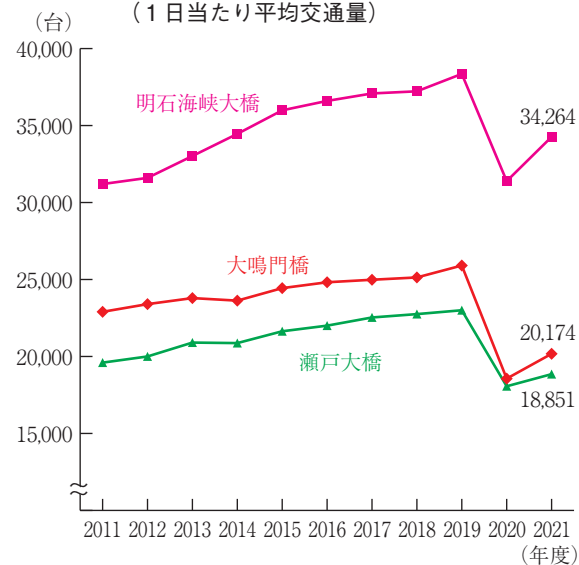
明石海峡大橋開通にともなって、県内発着のフェリー・高速線の航路は相次いで廃止・減便され、2022年3月現在では、徳島と和歌山を結ぶ南海フェリー(1日8往復)および徳島と東京・北九州を結ぶオーシャン東九フェリー(1日上り下り各1便)の2航路が運行されている。

活力と魅力ある港湾空間の整備に向けて、徳島港区では、2005年9月に徳島南部自動車道の徳島沖洲インターチェンジの用地造成を含んだ、マリンピア沖洲第二期事業(土地利用面積約29ha、事業費約173億円)が着工した。2010年3月に、マリンピア北緑地および人工海浜の供用とともに、北連絡道路を暫定供用したほか、2017年に小型船だまりの整備を完了した。また、フェリー輸送や大型船舶の寄港に対応する複合一貫輸送ターミナル(水深8.5m耐震強化岸壁、埠頭用地2.7ha、事業費約118億円)が2015年に整備され、2016年7月にオーシャン東九フェリーが津田海岸町から移転した。

さらに、2022年3月に全国的高速道路ネットワークと直結した、徳島南部自動車道「徳島沖洲インターチェンジ」と「フェリーターミナル」が1.5km、3分で結ばれ、「陸・海・空」の結節点が新たに誕生した。このようななか、高速道路の完成に合わせ、徳島沖洲インターチェンジへのアクセス向上を図るため、インターチェンジ以北において、臨港道路の整備を進め、2022年3月に供用が開始されている。

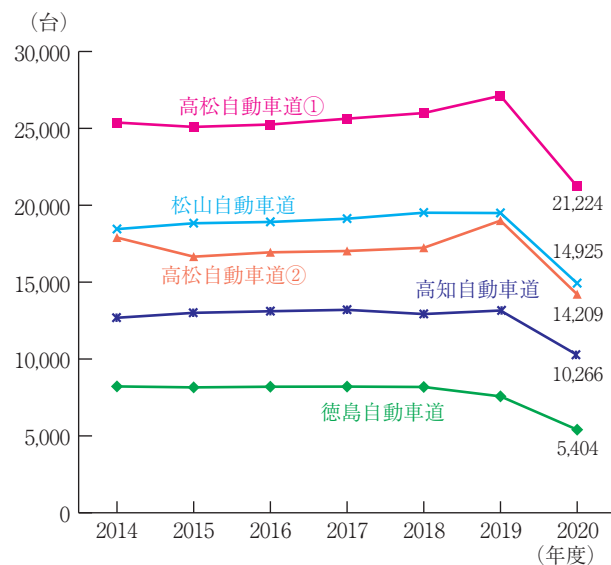
(佐々木志保)

(交通－１) 大鳴門橋、明石海峡大橋、瀬戸大橋通行台数
(1日あたり平均交通量)



資料：本州四国連絡高速道路株式会社

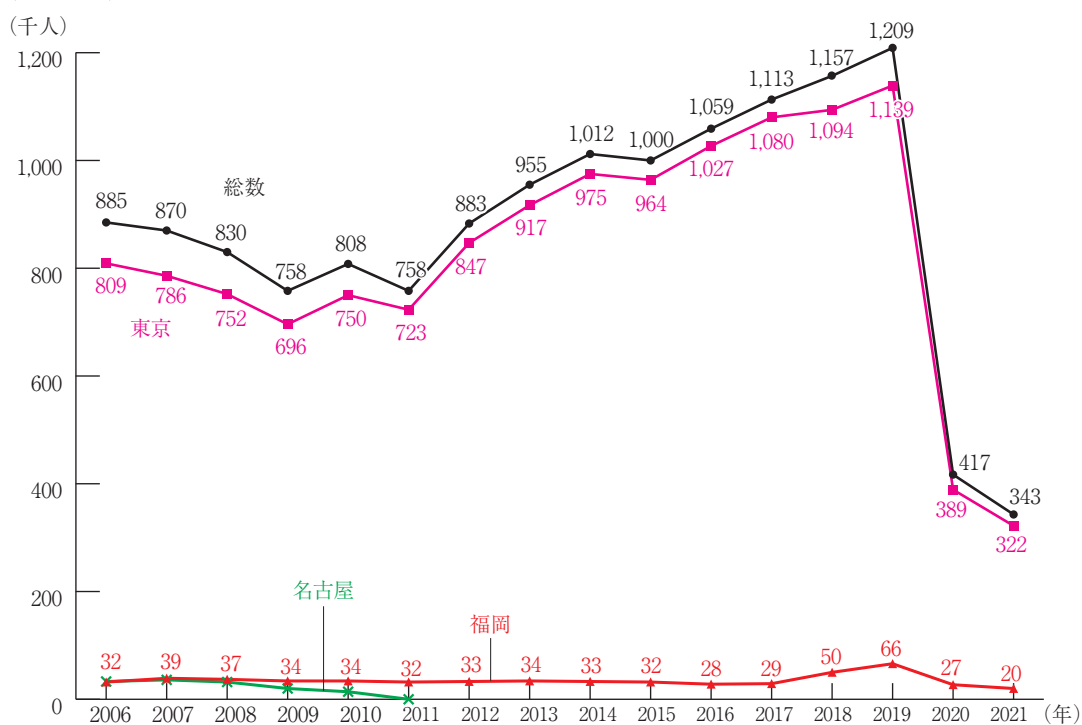
(交通－２) 高速道路の交通量 (1日あたり平均交通量)



注：高松自動車道①：川之江JCT～高松東IC
高松自動車道②：高松東IC～鳴門IC

資料：四国運輸局「四国における運輸の動き」

(交通－３) 徳島空港の乗降客数



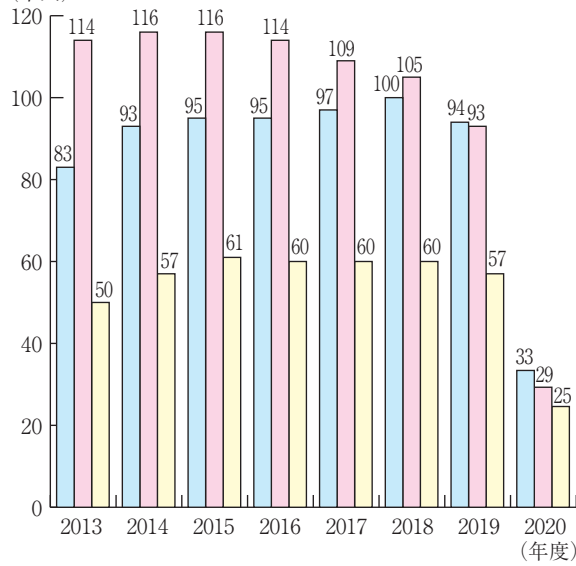
注：札幌線の推移は記載していない。チャーター便を除く。

資料：徳島県「統計情報とくしま」

(交通－４) 高速バス輸送実績

(１) 松山・高松・高知

(千人)

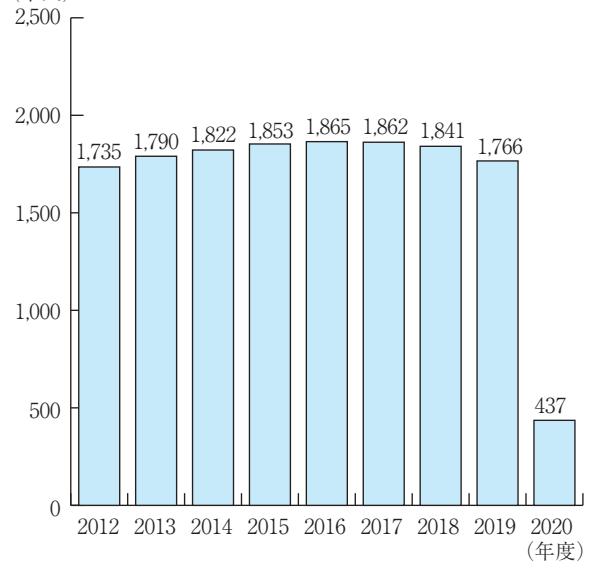


■ 徳島－松山 ■ 徳島－高松 ■ 徳島－高知

資料：四国運輸局「四国における運輸の動き」

(２) 京阪神

(千人)



(交通－５) ＪＲ徳島駅の１日平均乗車人員の推移

(人)



資料：JR四国

県財政

■県財政

県行政に必要な経費は、住民税や事業税などの県税のほか、所得税や法人税などの一定割合を国が地方に交付する地方交付税、国からの補助金(国庫支出金)などで充当し、不足分を借入れ(県債の発行)などで賄っている。

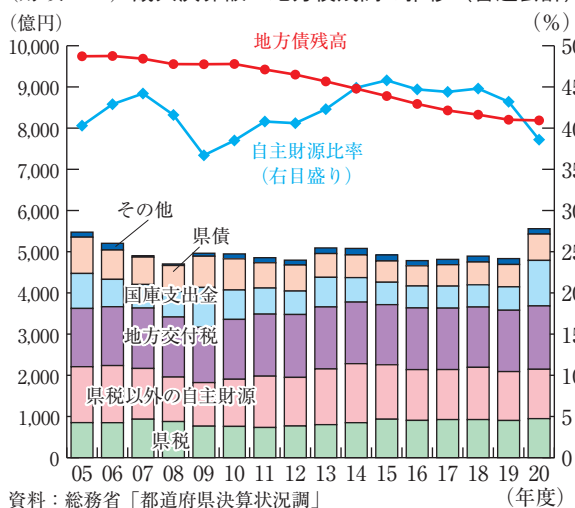
●歳入、歳出、基金など

徳島県の歳入決算額(2020年度普通会計。以下同様)は5,562億円で、ピーク(2000年度：6,428億円)と比較すると866億円少ない。減少の内訳は、地方交付税▲395億円、県債▲255億円、国庫支出金▲161億円、県税▲10億円などである。

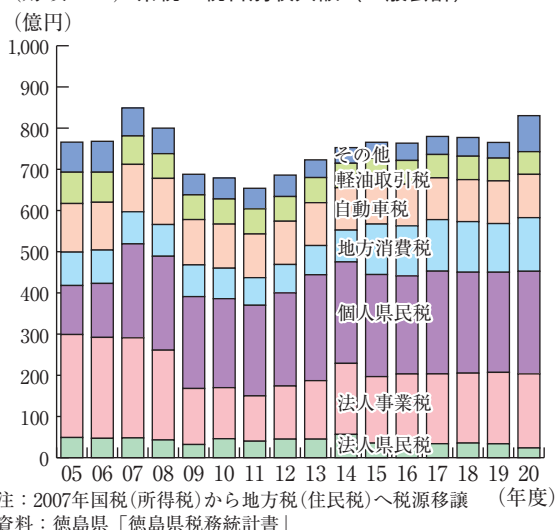
歳入で最も多いのは地方交付税で1,538億円(構成比27.7%)、次いで国庫支出金(補助金、負担金など)1,106億円(同19.9%)、県税949億円(同17.1%)、諸収入713億円(同12.8%)、地方債693億円(同11.5%)などとなっており、自主財源は約38%である。なお、県税(地方消費税清算前)は777億円で、その内訳は、個人県民税249億円、法人事業税180億円、地方消費税130億円、自動車税105億円などとなった。県税が最も多かった2000年度(894億円)と比較すると117億円(約13%)減少している。2007年度に所得税から住民税への税源移譲があったことを考慮すると、実質的な減少額は117億円よりも大きくなる(財政－1、2)。

一方、歳出決算額5,254億円を目的別にみると、教育費817億円(構成比15.6%)を筆頭に、土木費755億円(同14.4%)、商工費707億円(同13.5%)、公債費699億円(同13.3%)と続く。土木費は、最も多かった1996年度は1,505億円で歳出総額の1／4余りを占めたが、755億円まで減少しているほか、農林水産業費も337億円でピーク(1999年度：796億円)と比較すると4割ほどである。公債費も2008年度(927億円)をピークに減少に転じている。

(財政－1) 歳入決算額・地方債残高の推移(普通会計)

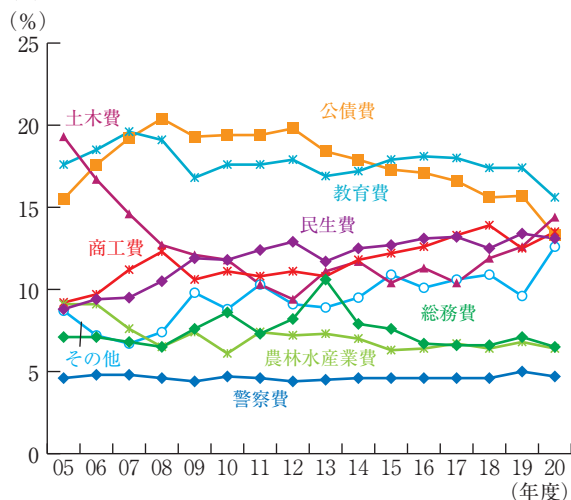


(財政－2) 県税 税目別収入額(一般会計)

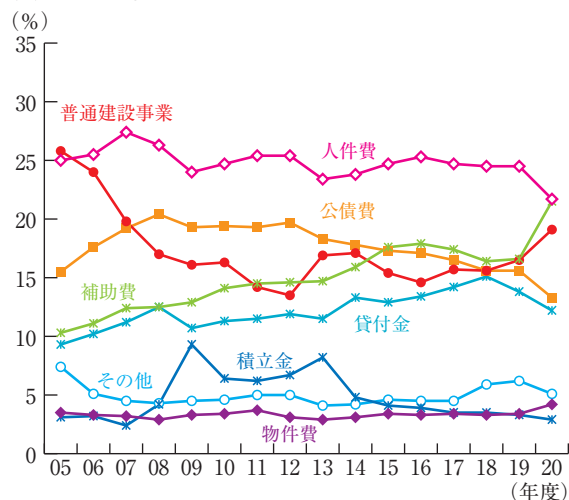


(財政－3) 歳出決算額構成比 (普通会計)

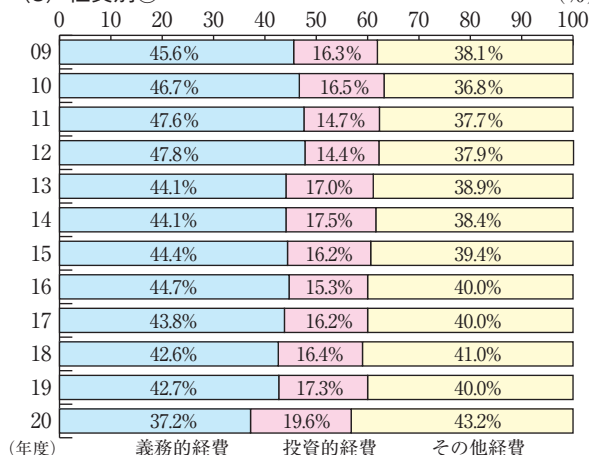
(1) 目的別



(2) 性質別①

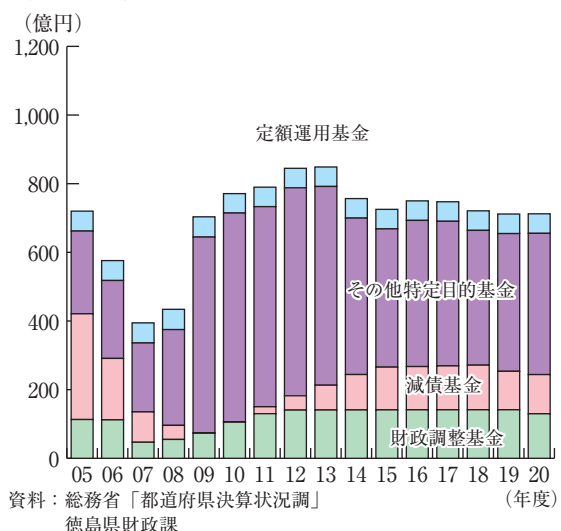


(3) 性質別②



資料：総務省「都道府県決算状況調」
徳島県財政課

(財政－4) 基金残高の推移



資料：総務省「都道府県決算状況調」
徳島県財政課

性質別区分でみると、義務的経費のうち人件費(決算額1,138億円・構成比21.7%)と公債費(同697億円・13.3%)で全体の35%を占めるが、人件費はピーク(2000年度：1,396億円)と比較すると、19%減少している。投資的経費は1,025億円(同19.6%)で、2000年度(2,216億円)と比較すると、46%減少している(財政－3)。

財源不足を補てんする財政調整的な基金である財政調整基金と減債基金は、一時枯渇寸前にまで減少した(財政調整基金：2007年度47億円、減債基金：2009年度13億円)が、2018年度には財政調整基金141億円、減債基金130億円に回復している。直近2020年度の財政調整基金は130億円、減債基金は114億円となっている。一方、県債残高は2006年度がピーク(9,751億円)で、8,188億円に減少している(財政－1、4)。

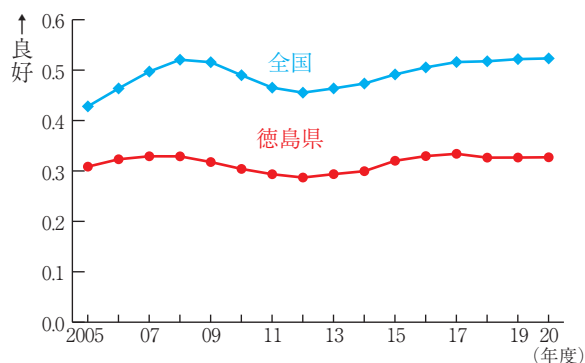
●地方公共団体財政全体の把握と早期健全化

財政の状態を分析する代表的な指標として、①財政力指数、②経常収支比率、③実質公債費

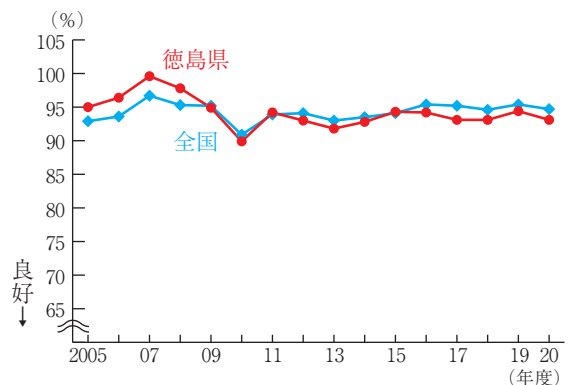
比率、④将来負担比率、⑤実質赤字比率、⑥連結実質赤字比率などがあるが、③～⑥の4指標を健全化判断比率と言い、一定基準になると健全化計画や再生計画の策定が義務づけられる。

(財政－5) 主要指標の推移

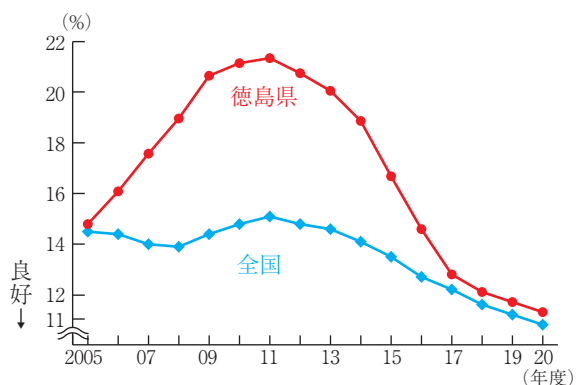
(1) 財政力指数



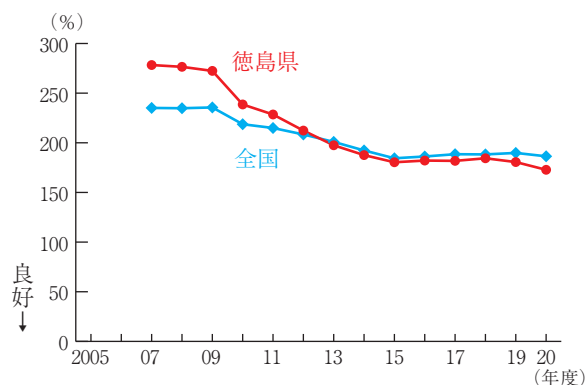
(2) 経常収支比率



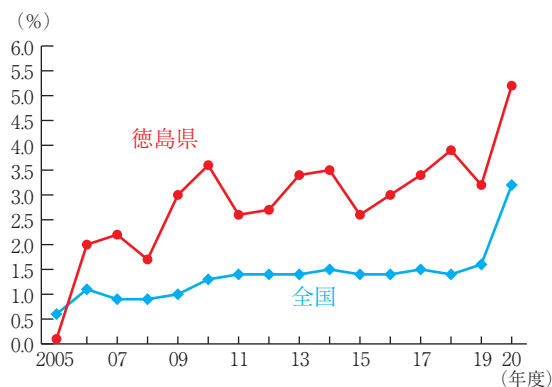
(3) 実質公債費比率



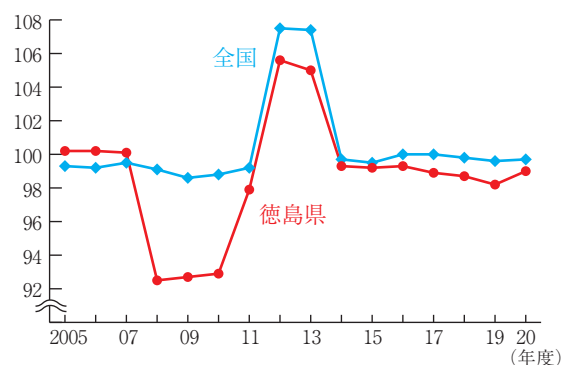
(4) 将来負担比率



(5) 実質収支比率



(6) ラスパイレス指数



注：全国は都道府県の単純平均

資料：総務省「都道府県決算状況調」

徳島県財政課

(1)「財政力指数」は、標準的な行政サービスを提供するのに必要な一般財源の額(基準財政需要額)のうち、どの程度を地方税及および地方譲与税(基準財政収入額)で賄えるかを示す指標であ

り、1.0を下回ると、普通地方交付税が国から交付される。徳島県は0.32716で全国平均(0.52320)を下回り、国に大きく依存しているかたちとなっている。

(2)「経常収支比率」は、経常一般財源総額に対する経常的経費(人件費や公債費など毎年経常的に支出される経費)の比率のことであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。徳島県は93.1%で全国平均(94.7%)よりやや低い。

(3)「実質公債費比率」は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業の起債が認められない。徳島県は一時期発行に許可が必要な団体となっていたが、2020年度は11.3% (全国平均11.2%)まで低下した。

(4)「将来負担比率」は、将来負担すべき実質的な負債の額を標準財政規模と比較した比率で、400%以上になると財政健全化計画を策定しなければならないが、徳島県は172.8% (全国平均186.4%)である。

(5)「実質収支比率」は、標準財政規模に対する実質収支(単年度の収入と支出の差額から翌年度へ繰越すべき剰余金を控除した額)の割合で、一般的に3～5%が適正な範囲とされている。徳島県は5.2% (全国平均3.2%)で適正範囲をやや超えている。

(6)「ラスパイレス指数」は、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数であり、徳島県は99.0で全国平均(99.7)よりやや低い(財政－5、6)。

なお、「実質赤字」(地方公共団体の一般会計等に生じている赤字)や「連結実質赤字」(公営企業を含む地方公共団体の全会計に生じている赤字)はなく、「資金不足」に該当する公営企業はない。

■市町村財政

2020年度普通会計の決算額をみると、歳入は市町村合計が4,718億円(前年度比+888億円・+23.2%)で、徳島市(1,302億円)が最も多く、次いで阿南市(416億円)、鳴門市(335億円)の順で、最も少なかったのは上勝町(34億円)であった。前年度との増減をみると、増加したのは徳島市(+307億円)、鳴門市(+75億円)、阿南市(+74億円)、石井町(+47億円)など22団体、減少したのは、那賀町(▲2億円)と吉野川市(▲0.7億円)の2団体であった。歳出は徳島市など23団体が増加、那賀町が減少した結果、市町村合計は4,577億円で、前年度より867億円(23.4%)増加した。

財政力指数は、松茂町(0.88)、阿南市(0.83)、徳島市(0.82)と続き、最低は上勝町(0.13)で、1を超える普通交付税不交付団体はない(財政－6)。

経常収支比率は、市町村平均が91.3% (前年度90.9%)で、財政に比較的余裕があるとされる80%を下回ったのは神山町(76.0%)、佐那河内村(79.2%)、松茂町(79.7%)の3団体となった。一方で徳島市、鳴門市、小松島市など15団体は90%を超えている。

健全化判断比率をみると、実質公債費比率は2011年度以降すべての団体が18%を下回っており、実質赤字や連結実質赤字の団体もない。将来負担比率は最高(最も悪い)が鳴門市(127.7%)で、小松島市(114.7%)、徳島市(63.4%)と続いている。また、公営企業会計で資金不足に該当するものはない。

地方債の残高は3,899億円、基金残高は1,656億円となっているが、人口1人あたりでみると、地方債は最低(松茂町：194千円)から最高(上勝町：2,293千円)、一方で基金は最高(上勝町：3,390千円)から最低(徳島市：33千円)まで、団体間の格差は大きい。

徳島県も含め県内に早期健全化の対象となる団体はないが、早期健全化基準をクリアしていれば現状容認というものではない。人口の減少と高齢化が続き、今後においても厳しい財政事情が続くものと予想されるなか、行政コストと住民サービスとのバランスをいかにとるべきか、住民も関心を持つ必要がある。

(古泉将利)

(財政－6) 財政指標

財政力指数【県財政】

(2020年度)

順位	県名	指数
1	東京	1.15019
2	愛知	0.91216
3	神奈川	0.88898
43	徳島	0.32716
45	鳥取	0.28689
46	高知	0.27382
47	島根	0.26570
－	全国	0.52320

経常収支比率【県財政】

(2020年度,%)

順位	県名	比率
1	東京	84.9
2	愛媛	88.9
3	鳥取	89.2
38	徳島	93.1
45	神奈川	98.4
46	愛知	100.0
47	大阪	100.8
－	全国	94.7

実質公債費比率【県財政】

(2020年度,%)

順位	県名	比率
1	東京	1.4
2	島根	5.5
3	岐阜	5.9
27	徳島・岡山	11.3
45	京都	15.5
46	新潟	17.2
47	北海道	19.6
－	全国	11.2

将来負担比率【県財政】

(2020年度,%)

順位	県名	比率
1	東京	24.2
2	沖縄	41.5
3	青森	95.8
17	徳島	172.8
45	新潟	324.1
46	北海道	325.6
47	兵庫	337.3
－	全国	186.4

ラスパイレス指数【県財政】

(2020年度)

順位	県名	比率
1	愛知	102.5
2	静岡	102.4
3	神奈川	101.9
41	徳島・新潟	99.0
45	青森	97.3
46	鹿児島	96.2
47	鳥取	95.3
－	全国	99.7

歳出決算総額(人口1人あたり)

【県・市町村財政合計】(2020年度,千円)

順位	県名	金額
1	岩手	1,581.0
2	島根	1,555.9
3	福島	1,500.3
9	徳島	1,337.5
45	千葉	830.4
46	神奈川	813.3
47	埼玉	744.7
－	全国	1063.8

県内24市町村の指標

(2020年度,%,千円)

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支
徳島市	0.82	95.2	6.0	756,722
鳴門市	0.64	97.3	13.2	854,155
小松島市	0.59	98.8	13.6	325,867
阿南市	0.83	92.1	4.9	126,272
吉野川市	0.38	96.1	9.0	655,943
阿波市	0.35	95.3	8.0	515,073
美馬市	0.30	96.7	9.7	589,882
三好市	0.22	91.3	7.1	658,621
勝浦町	0.25	87.8	4.8	115,147
上勝町	0.13	93.0	4.7	91,975
佐那河内村	0.17	79.2	1.0	99,247
石井町	0.53	91.8	5.9	363,164
神山町	0.22	76.0	2.5	177,026
那賀町	0.19	89.4	8.5	682,308
牟岐町	0.17	97.6	8.8	279,555
美波町	0.17	96.6	6.1	298,521
海陽町	0.19	85.7	1.7	526,605
松茂町	0.88	79.7	-3.6	134,253
北島町	0.79	90.1	5.2	170,724
藍住町	0.72	89.8	5.1	631,501
板野町	0.49	90.0	5.8	257,645
上板町	0.42	87.2	6.2	262,136
つるぎ町	0.18	99.2	10.7	152,512
東みよし町	0.31	91.9	7.2	532,533

財政力指数～ラスパイレス指数：全国は単純平均

資料：総務省「都道府県決算状況調査」

資料：総務省「市町村別決算状況調査」